

令和 5 年 度

座間市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

座間市監査委員



座監発第21号

令和6年7月18日

座間市長 佐藤 弥斗 殿

座間市監査委員 島田 陽一

同 上 沢 本 尚

令和5年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について、座間市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
(1)	総計決算状況	-----	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	-----	3
(3)	純計決算状況	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	-----	4
(1)	決算収支状況の推移	-----	4
(2)	財政構造	-----	6
①	歳入の構成	-----	6
②	市債の状況	-----	8
③	歳出の構成	-----	9
④	財政指標の状況	-----	12
(3)	歳入の款別状況	-----	17
(4)	歳出の款別状況	-----	30
3	特別会計歳入歳出決算状況	-----	36
(1)	総括	-----	36
(2)	決算状況	-----	37
①	国民健康保険事業特別会計	-----	37
②	介護保険事業特別会計	-----	43
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	49
4	実質収支に関する調書	-----	53
5	財産に関する調書	-----	54
(1)	公有財産	-----	54
(2)	物 品	-----	54
(3)	債 権	-----	54
(4)	基 金	-----	55
むすび		-----	56
添付資料			
	歳入歳出決算審査資料	-----	61

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
- 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
このため計数が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
- 3 構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
このため計数が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 比較増減で減
「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「皆増」・・・・・・ 比較前年度の数値が0の場合
「皆減」・・・・・・ 比較当年度の数値が0の場合
- 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。
- 6 収入率、収納率及び執行率は、以下の計算式に基づき算定している。

$$\text{収入率、収納率(\%)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(\%)} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

令和 5 年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度座間市一般会計歳入歳出決算書

令和 5 年度座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 5 年度座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 5 年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 5 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 5 年度各会計実質収支に関する調書

令和 5 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 18 日から 7 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	52,832,561	51,005,475 (96.5)	48,377,206 (91.6)	2,628,269
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	26,409,503	25,370,674 (96.1)	24,887,502 (94.2)	483,172
国 民 健 康 保 険 事 業	13,953,973	13,127,114	13,018,673	108,440
介 護 保 険 事 業	10,552,236	10,388,780	10,112,912	275,868
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,903,294	1,854,779	1,755,916	98,863
合 計	79,242,064	76,376,150	73,264,708	3,111,442
前 年 度 合 計	80,298,307	76,432,053	73,505,705	2,926,347
増 減 額	△1,056,243	△ 55,902	△ 240,997	185,094
増 減 率	△1.3	△0.1	△0.3	6.3

当年度の予算は、総額 703 億 7,797 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 88 億 6,409 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 528 億 3,256 万円、特別会計が 264 億 950 万円、総額で 792 億 4,206 万円である。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 96.5% (前年度 94.3%)、特別会計が 96.1% (同 97.0%) であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 91.6% (同 89.7%)、特別会計が 94.2% (同 95.3%) である。各施策、事業は計画に沿っておおむね実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

当年度の歳入総額は 763 億 7,615 万円で、前年度に比べ 5,590 万円 (0.1%) 減少し、歳出総額 732 億 6,470 万円は前年度に比べ 2 億 4,099 万円 (0.3%) 減少した決算となった。

歳入歳出差引額 (形式収支額) 31 億 1,144 万円は、前年度に比べ 1 億 8,509 万円 (6.3%) 増加した。

なお、歳入歳出決算総括の詳細は、**資料 1** のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	118,698	3,145,542
特 別 会 計	3,145,542	118,698
国 民 健 康 保 険 事 業	1,110,830	0
介 護 保 険 事 業	1,718,167	112,202
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	316,545	6,496
合 計	3,264,241	3,264,241

一般会計から特別会計への繰出額 31 億 4,554 万円は、前年度の繰出額 38 億 5,289 万円より 7 億 735 万円減少している。これは介護保険事業特別会計に対して 1,864 万円、後期高齢者医療保険事業特別会計に対して 2,144 万円それぞれ増加したが、国民健康保険事業特別会計に対して 7 億 4,744 万円減少したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 15.3%から 12.4%へ減少している。また、特別会計から一般会計への繰出額は、1 億 1,869 万円であり、前年度に比べ 1,070 万円減少している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	50,886,776	45,231,663	5,655,113
特 別 会 計	22,225,132	24,768,803	△ 2,543,670
国 民 健 康 保 険 事 業	12,016,283	13,018,673	△ 1,002,389
介 護 保 険 事 業	8,670,613	10,000,710	△ 1,330,096
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,538,234	1,749,419	△ 211,184
合 計	73,111,909	70,000,466	3,111,442
前 年 度 合 計	72,449,754	69,523,407	2,926,347
増 減 額	662,154	477,059	185,094
増 減 率	0.9	0.7	6.3

一般会計の総計ベースの差引残額 26 億 2,826 万円は、純計ベースでは 56 億 5,511 万円円で 30 億 2,684 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 4 億 8,317 万円は、純計ベースでは 30 億 2,684 万円減少して 25 億 4,367 万円のマイナスとなっている。なお、各特別会計の詳しい収支状況は、36 ページ以降の「3 特別会計歳入歳出決算状況」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	52,832,561,000	54,272,239,947	△1,439,678,947
歳 入 総 額 (B)	51,005,475,593	51,178,893,045	△173,417,452
歳 出 総 額 (C)	48,377,206,200	48,689,984,793	△312,778,593
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	2,628,269,393	2,488,908,252	139,361,141
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	1,422,911,000	339,027,000	1,083,884,000
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	1,205,358,393	2,149,881,252	△944,522,859
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	2,149,881,252	2,242,886,292	△93,005,040
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	△944,522,859	△93,005,040	△851,517,819
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	2,041,559,431	1,897,376,283	144,183,148
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	1,919,358,993	2,939,732,000	△1,020,373,007
繰 上 償 還 金 (K)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (H+I-J+K) (L)	△822,322,421	△1,135,360,757	313,038,336

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 52,832,561 千円に対し、歳入総額 (B) 51,005,475 千円、歳出総額 (C) 48,377,206 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）(D) は 2,628,269 千円である。ここから翌年度への繰り越すべき財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 (F) 1,205,358 千円は、前年度に比べ 944,522 千円（43.9%）減少している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 2,149,881 千円を控除した単年度収支額 (H) は、944,522 千円の赤字であり、前年度に比べ 851,517 千円減少した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 1,919,358 千円（前年度比 1,020,373 千円、34.7%減少）、財政調整基金積立額 (I) 2,041,559 千円（同 144,183 千円、7.6%増加）の影響を除いた実質単年度収支額 (L) は、822,322 千円の赤字で、前年度に比べ 313,038 千円（27.6%）増加している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 2,671,692 千円より 122,200 千円（4.6%）増加し、2,793,893 千円となった。（資料 6 参照）

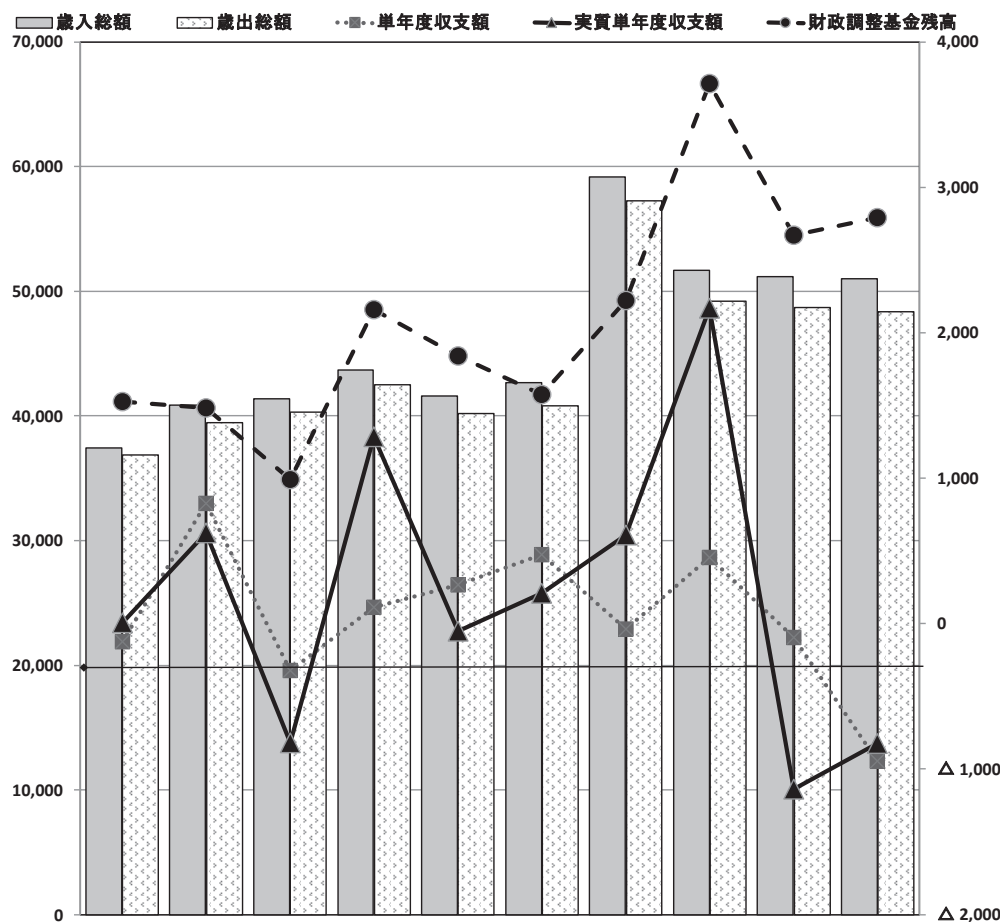
【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円

単位:百万円



年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	37,452	40,870	41,378	43,693	41,577	42,673	59,167	51,655	51,179	51,005
歳 出 総 額	36,848	39,434	40,290	42,498	40,167	40,833	57,248	49,212	48,690	48,377
単 年 度 収 支 額	▲ 125	828	▲ 323	113	266	474	▲ 36	454	▲ 93	▲ 945
実質単年度収支額	6	625	▲ 818	1,284	▲ 53	210	607	2,170	▲ 1,135	▲ 822
財政調整基金残高	1,529	1,484	989	2,161	1,842	1,577	2,221	3,714	2,672	2,794

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額、歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、当年度は前年度を下回ったものの、歳入総額は4年連続500億円を上回る額となった。これは、国の新型コロナウイルス感染症対応や総合経済対策を背景に国庫支出金が大幅に増加したことが要因である。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は、令和元年度以降は黒字を計上していたが、前年度より赤字となり、当年度は8億円を超える赤字となった。

平成26年度に15億円余であった財政調整基金残高は増加傾向にあり、当年度は27億円余を確保している。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を本市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	19,551,872	38.4	19,429,311	38.0	122,561	0.6
	分担金及び負担金	200,784	0.4	184,169	0.4	16,615	9.0
	使 用 料	306,750	0.6	318,726	0.6	△ 11,976	△3.8
	手 数 料	129,210	0.2	128,522	0.2	688	0.5
	財 産 収 入	38,333	0.1	194,803	0.4	△ 156,470	△80.3
	寄 附 金	147,834	0.3	45,386	0.1	102,448	225.7
	繰 入 金	2,427,746	4.7	3,459,863	6.8	△ 1,032,117	△29.8
	繰 越 金	2,488,908	4.9	2,442,270	4.8	46,638	1.9
	諸 収 入	962,560	1.9	608,721	1.2	353,839	58.1
小 計		26,253,997	51.5	26,811,771	52.5	△ 557,774	△2.1
依存財源	地 方 譲 与 税	231,105	0.5	229,103	0.4	2,002	0.9
	利 子 割 交 付 金	6,225	0.0	6,577	0.0	△ 352	△5.4
	配 当 割 交 付 金	153,798	0.3	132,292	0.3	21,506	16.3
	株式等譲渡所得割交付金	170,611	0.4	101,408	0.2	69,203	68.2
	地方消費税交付金	2,921,722	5.7	2,916,302	5.7	5,420	0.2
	軽油引取税・自動車取得税交付金	1,841	0.0	474	0.0	1,367	288.4
	自動車税環境性能割交付金	57,132	0.1	49,781	0.1	7,351	14.8
	法人事業税交付金	263,763	0.5	218,936	0.4	44,827	20.5
	地方特例交付金	189,243	0.4	201,319	0.4	△ 12,076	△6.0
	地 方 交 付 税	3,976,632	7.8	3,566,318	7.0	410,314	11.5
	交通安全対策特別交付金	14,229	0.0	14,594	0.0	△ 365	△2.5
	国 庫 支 出 金	12,653,240	24.9	13,282,220	26.0	△ 628,980	△4.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	260,735	0.5	261,881	0.5	△ 1,146	△0.4
	県 支 出 金	3,265,406	6.4	3,086,249	6.0	179,157	5.8
	市 債	514,100	1.0	237,400	0.5	276,700	116.6
小 計		24,679,782	48.5	24,304,854	47.5	374,928	1.5
合 計		50,933,779	100.0	51,116,625	100.0	△ 182,846	△0.4

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源 26,253,997 千円は、557,774 千円(2.1%)減少した。これは繰入金が 1,032,117 千円(29.8%)減少したことが主な要因である。依存財源 24,679,782 千円は、374,928 千円(1.5%)増加した。これは国庫支出金が 628,980 千円(4.7%)減少したものの、地方交付税が 410,314 千円(11.5%)、市債が 276,700 千円(116.6%)増加したことが主な要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

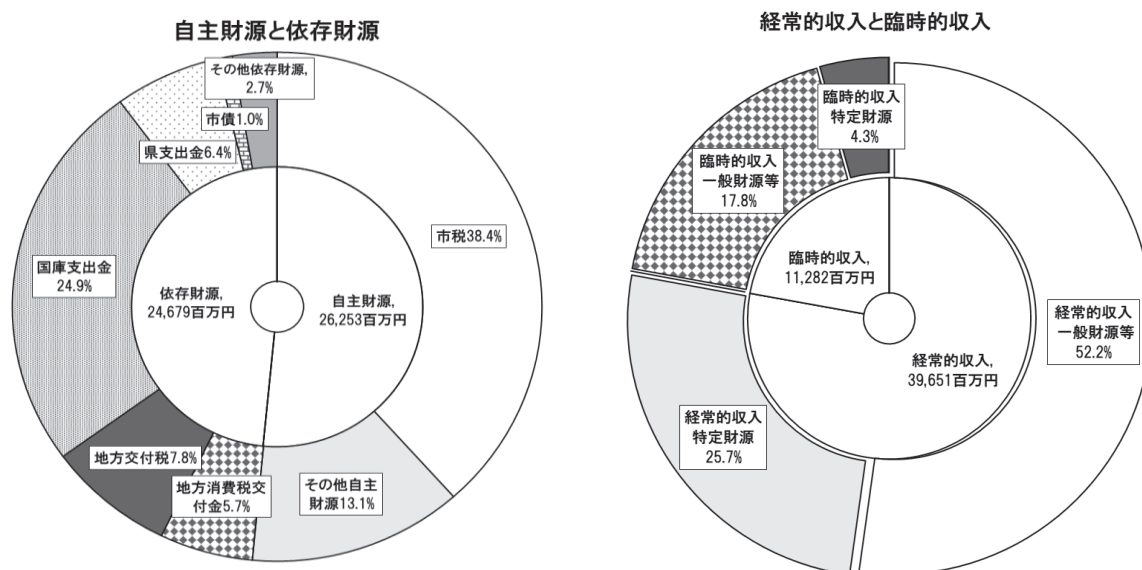
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	39,651,738	77.9	37,787,476	73.9	1,864,262	4.9
一般財源等	26,558,712	52.2	25,902,325	50.7	656,387	2.5
特定財源	13,093,026	25.7	11,885,151	23.2	1,207,875	10.2
臨時的収入	11,282,041	22.1	13,329,149	26.1	△ 2,047,108	△15.4
一般財源等	9,071,666	17.8	9,251,217	18.1	△ 179,551	△1.9
特定財源	2,210,375	4.3	4,077,932	8.0	△ 1,867,557	△45.8
合 計	50,933,779	100.0	51,116,625	100.0	△ 182,846	△0.4

(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で 656,387 千円増加したのは、地方交付税が 408,567 千円、市税が 105,220 千円増加したことが要因であり、特定財源で 1,207,875 千円増加したのは、国庫支出金が 651,735 千円、諸収入が 313,769 千円増加したことが要因である。

臨時的収入は、一般財源等で 179,551 千円減少したのは、国庫支出金が 1,247,390 千円増加したものの、繰入金が 1,228,029 千円、財産収入が 166,396 千円減少したことが要因であり、特定財源で 1,867,557 千円減少したのは、国庫支出金が 2,528,105 千円減少したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の詳細は、**資料 7** 及び **資料 8** のとおりである。



② 市債の状況

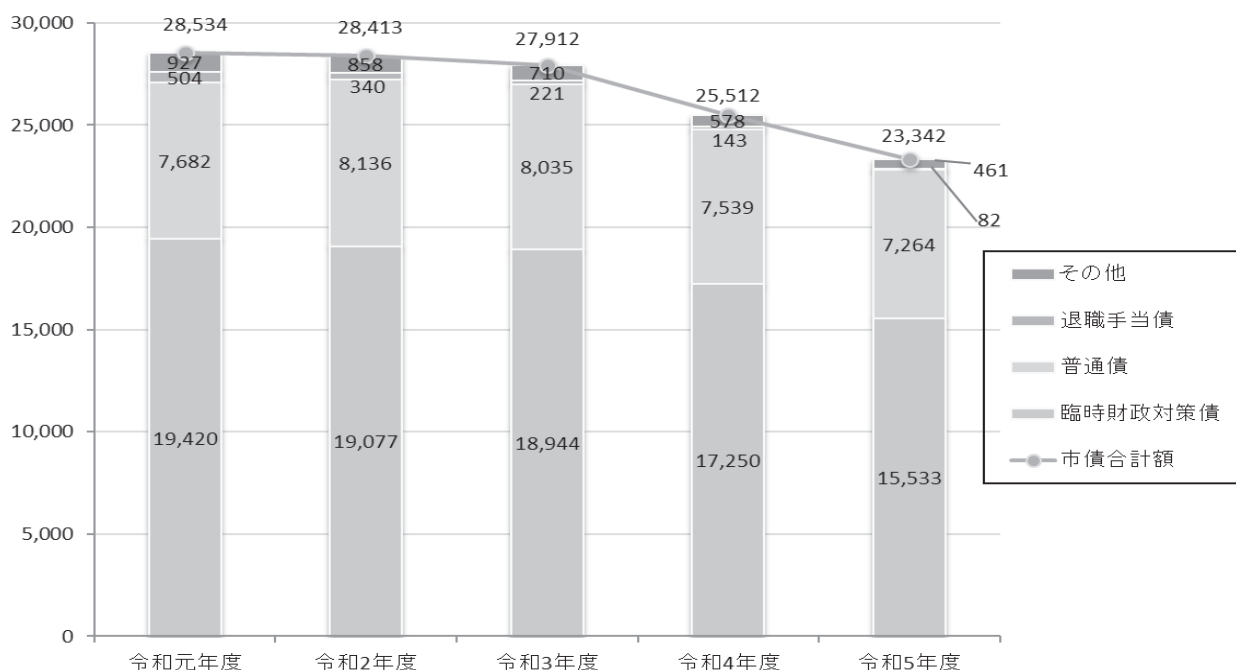
市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度増減額		当 年 度 末 現 在 高
		起債額	償還額	
普 通 債	7,539,210	514,100	788,609	7,264,701
臨時財政対策債等	17,829,753	0	1,834,558	15,995,195
退職手当債	143,900	0	60,930	82,970
合 計	25,512,864	514,100	2,684,097	23,342,866

【市債残高の推移】

百万円



当年度の起債額は、前年度に比べ 276,700 千円増加した。これは、民生債や教育債などの増加が要因である。令和 3 年度まで起債額の 8 割程度を占めていた臨時財政対策債は、当年度も発行しなかった。臨時財政対策債の年度末現在高に対する割合は 66.5%を占めており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは、普通債の民生債 212,900 千円（構成比 41.4%）、教育債 187,600 千円（同 36.5%）、土木債 104,000 千円（同 20.2%）、消防債 6,300 千円（同 1.2%）、総務債 3,300 千円（同 0.6%）である。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 370,660 千円を含め 23,713,527 千円である。保有市債の利率を見ると 0.003%から 3.185%と幅があり、当年度新たに起債した市債の利率は 0.50%から 0.80%である。

市債の詳細は、**資料 5**のとおりである。

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	39,562,331	81.9	37,707,417	77.6	1,854,914	4.9
人 件 費	8,050,649	16.6	7,716,882	15.9	333,767	4.3
物 件 費	6,073,315	12.6	5,682,646	11.7	390,669	6.9
扶 助 費	15,380,368	31.9	14,455,341	29.7	925,027	6.4
公 債 費	2,766,876	5.7	2,733,601	5.6	33,275	1.2
繰 出 金	4,006,460	8.3	3,923,023	8.1	83,437	2.1
そ の 他	3,284,663	6.8	3,195,924	6.6	88,739	2.8
臨 時 的 経 費	8,743,178	18.1	10,920,300	22.4	△2,177,122	△19.9
物 件 費	994,193	2.0	2,151,654	4.4	△1,157,461	△53.8
補 助 費 等	1,218,568	2.5	1,522,537	3.1	△303,969	△20.0
普通建設事業費	2,318,007	4.8	2,457,880	5.1	△139,873	△5.7
積 立 金	2,298,469	4.8	2,249,156	4.6	49,313	2.2
繰 出 金	317,388	0.7	1,022,843	2.1	△705,455	△69.0
そ の 他	1,596,553	3.3	1,516,230	3.1	80,323	5.3
合 計	48,305,509	100.0	48,627,717	100.0	△322,208	△0.7

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、全ての区分で増加したため、全体で1,854,914千円増加した。臨時的経費は、物件費が1,157,461千円、繰出金が705,455千円減少したことを要因に全体で2,177,122千円減少した。

当年度の歳出総額は、臨時的経費の減少額が経常的経費の増加額を上回ったことにより、前年度から322,208千円(0.7%)減少し48,305,509千円になった。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	27,793,664	57.5	26,415,839	54.3	1,377,825	5.2
人 件 費	8,085,385	16.7	7,760,068	16.0	325,317	4.2
扶 助 費	16,941,403	35.1	15,922,170	32.7	1,019,233	6.4
公 債 費	2,766,876	5.7	2,733,601	5.6	33,275	1.2
投 資 的 経 費	2,318,007	4.8	2,457,880	5.1	△ 139,873	△5.7
普通建設事業費	2,318,007	4.8	2,457,880	5.1	△ 139,873	△5.7
その他の経費	18,193,838	37.7	19,753,998	40.6	△ 1,560,160	△7.9
物 件 費	7,067,508	14.6	7,834,300	16.1	△ 766,792	△9.8
維持補修費	1,108,617	2.3	1,067,165	2.2	41,452	3.9
補 助 費 等	3,330,036	6.9	3,590,701	7.4	△ 260,665	△7.3
積 立 金	2,298,469	4.8	2,249,156	4.6	49,313	2.2
投資及び出資金・貸付金	65,360	0.1	66,810	0.1	△ 1,450	△2.2
繰 出 金	4,323,848	9.0	4,945,866	10.2	△ 622,018	△12.6
合 計	48,305,509	100.0	48,627,717	100.0	△ 322,208	△0.7

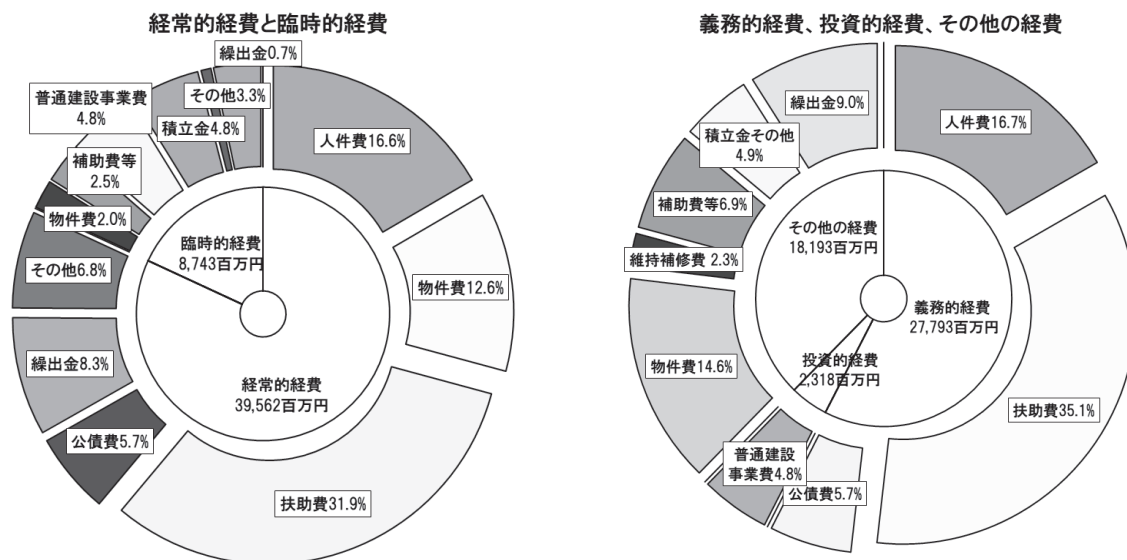
(注) 地方財政状況調査表による。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比率は、義務的経費が 3.2 ポイント上昇し 57.5%、投資的経費が 0.3 ポイント低下し 4.8%、その他の経費が 2.9 ポイント低下し 37.7%となった。

義務的経費 27,793,664 千円は、1,377,825 千円 (5.2%) 増加した。義務的経費の主なものは、生活保護法定扶助事業費 4,391,435 千円、保育所子ども・子育て支援事業費 2,694,170 千円、障がい者自立支援給付等事業費 2,550,823 千円、児童手当支給事業費 1,733,455 千円、物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費 1,101,830 千円である。

投資的経費は、普通建設事業費 2,318,007 千円であり、139,873 千円 (5.7%) 減少した。普通建設事業費の主なものは、保育所施設整備事業費 316,730 千円、中学校施設整備事業費 (繰越明許) 275,549 千円、総合福祉センター大規模改修事業費 243,240 千円である。

その他の経費 18,193,838 千円は、1,560,160 千円 (7.9%) 減少した。その他の経費は、物件費及び繰出金の占める割合が大きく、物件費の主なものは電子計算業務費 562,893 千円、学校給食運営管理事業費 420,468 千円、市民文化会館管理運営費 369,377 千円、市庁舎等管理運営費 322,234 千円である。また、繰出金の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 1,604,523 千円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 552,410 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 551,082 千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金 261,475 千円である。



なお、歳出の 35.1%を占めている扶助費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
民 生 費	16,820,215	15,809,690	16,716,462	13,804,697	12,936,727
社会福祉費	4,983,471	4,482,887	4,031,299	3,033,241	2,896,128
児童福祉費	7,377,649	7,101,471	8,656,043	6,740,474	6,112,187
生活保護費	4,446,073	4,213,814	4,015,423	4,017,582	3,913,452
その他	13,022	11,518	13,697	13,400	14,960
衛生費	10,601	7,806	10,706	8,834	6,812
教育費	110,587	104,674	104,912	87,853	103,563
合 計	16,941,403	15,922,170	16,832,080	13,901,384	13,047,102
対歳出総額構成比率	35.1	32.7	34.2	24.3	32.0
対前年度増減率	6.4	△5.4	21.1	6.5	7.1

(注) 地方財政状況調査表による。

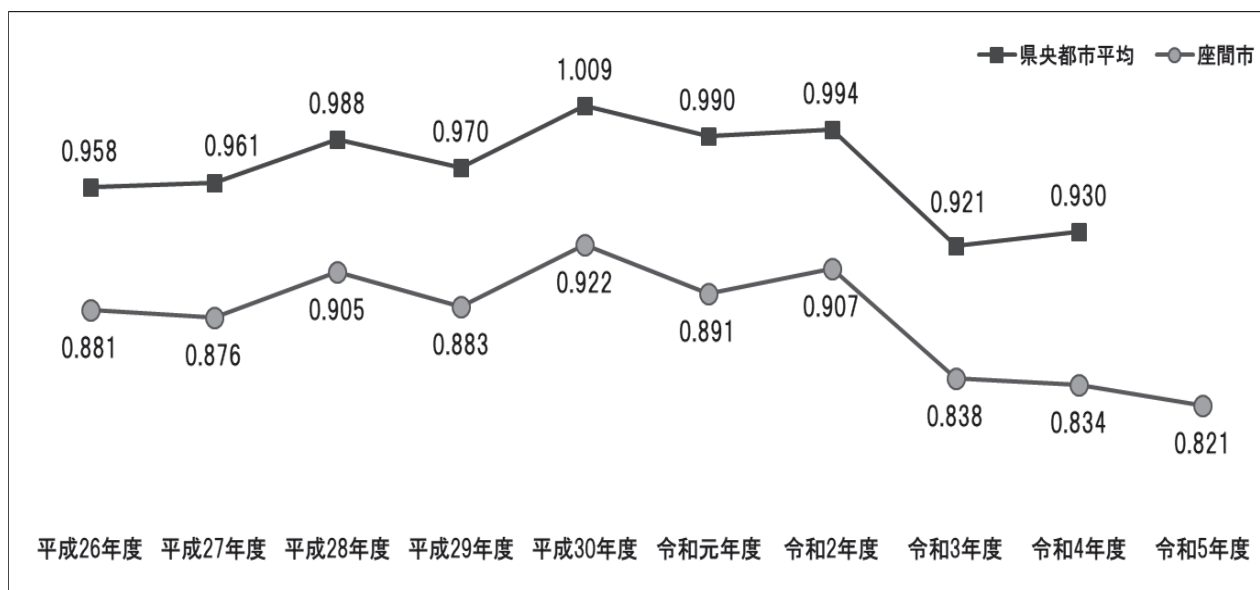
扶助費の推移を見ると、増加傾向を示しており、当年度の扶助費は、16,941,403 千円で前年度に比べ 1,019,233 千円 (6.4%) 増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が 16,820,215 千円で 99.3%を占め、その内訳は、社会福祉費 4,983,471 千円 (前年度比 500,584 千円、11.2%増加)、児童福祉費 7,377,649 千円 (同 276,178 千円、3.9%増加)、生活保護費 4,446,073 千円 (同 232,259 千円、5.5%増加) 等である。

④ 財政指標の状況

【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移

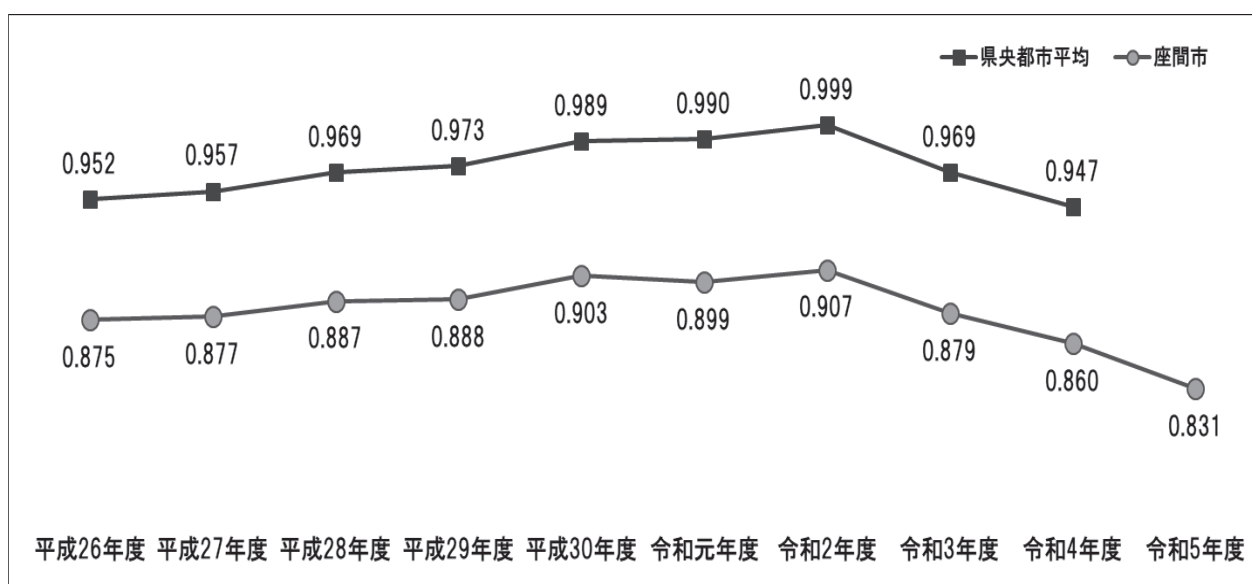


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和5年度 0.821 = 17,551,949 千円 ÷ 21,372,400 千円

令和4年度 0.834 = 17,108,192 千円 ÷ 20,512,013 千円

財政力指数(3 か年平均)の推移



注： グラフ中の県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。

財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と3か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は0.821であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額21,372,400千円は、公債費96,094千円（4.0%）、臨時経済対策費80,846千円（40.3%）などが減少したものの、臨時財政対策債償還基金費127,111千円（皆増）などが増加し振替前需要額が508,483千円増加したことに加えて、臨時財政対策債への振替相当額が351,904千円減少したことにより、前年度に比べ860,387千円（4.2%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額17,551,949千円は、固定資産税53,279千円（0.9%）などが減少したものの、市町村民税が248,140千円（3.6%）、地方消費税交付金262,666千円（10.8%）などが増加したことにより、前年度に比べ443,757千円（2.6%）増加した。その結果、基準財政需要額、基準財政収入額はともに増加したが、基準財政需要額の増加率が基準財政収入額の増加率を上回ったため、前年度に比べ0.013ポイント低下した。

本市の10年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成26年度に0.881であった指数は、やや良化傾向にあったが、当年度は令和3年度から3年連続して低下し0.821になった。

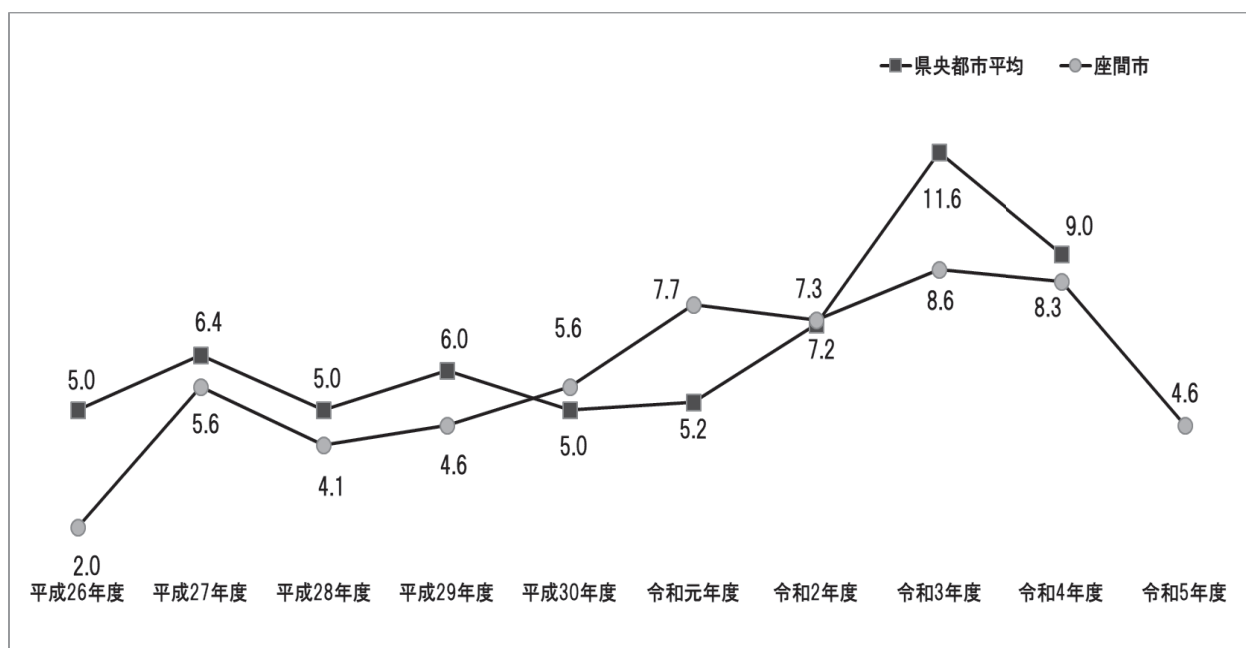
当年度の財政力指数（3か年平均）は0.831であり、前年度に比べ0.029ポイント低下した。

本市は、平成6年度に347,147千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は、財政力指数が低下したことにより前年度に比べ408,567千円（12.0%）増加し、3,820,451千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は、前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】

実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

令和5年度 4.6% = 1,205,358 千円 ÷ 26,381,353 千円

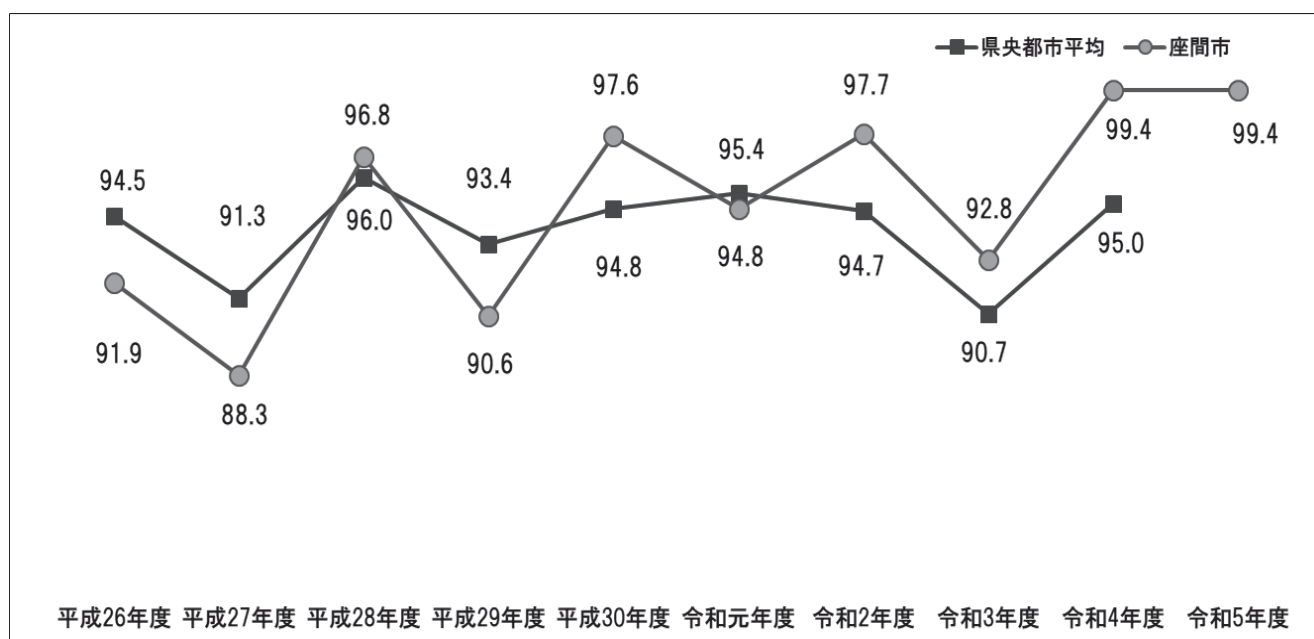
令和4年度 8.3% = 2,149,881 千円 ÷ 25,755,953 千円

財政状況の健全性、財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされている。当年度は、減少して5%を下回った。

当年度の実質収支比率は、前年度に比べ3.7ポイント低下し、4.6%になった。これは、分母となる標準財政規模が625,400千円(2.4%)増加し、分子となる実質収支額が944,523千円(43.9%)減少したことによるものである。

標準財政規模の増加の主な要因は、臨時財政対策債振替相当額が351,904千円減少したものの、標準的地方税収入額が572,608千円、普通交付税が408,567千円増加したことによるものである。実質収支額の減少は、歳出の減少額が歳入の減少額を上回り歳入歳出差引額が139,361千円増加したものの、翌年度に繰り越すべき財源が1,083,884千円増加したことが要因である。

【経常収支比率】
経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和5年度 99.4% = 26,389,039 千円① ÷ 26,558,712 千円②

※ ② = 26,558,712 千円 + 0 + 0

令和4年度 99.4% = 25,747,786 千円① ÷ 25,902,325 千円②

※ ② = 25,902,325 千円 + 0 + 0

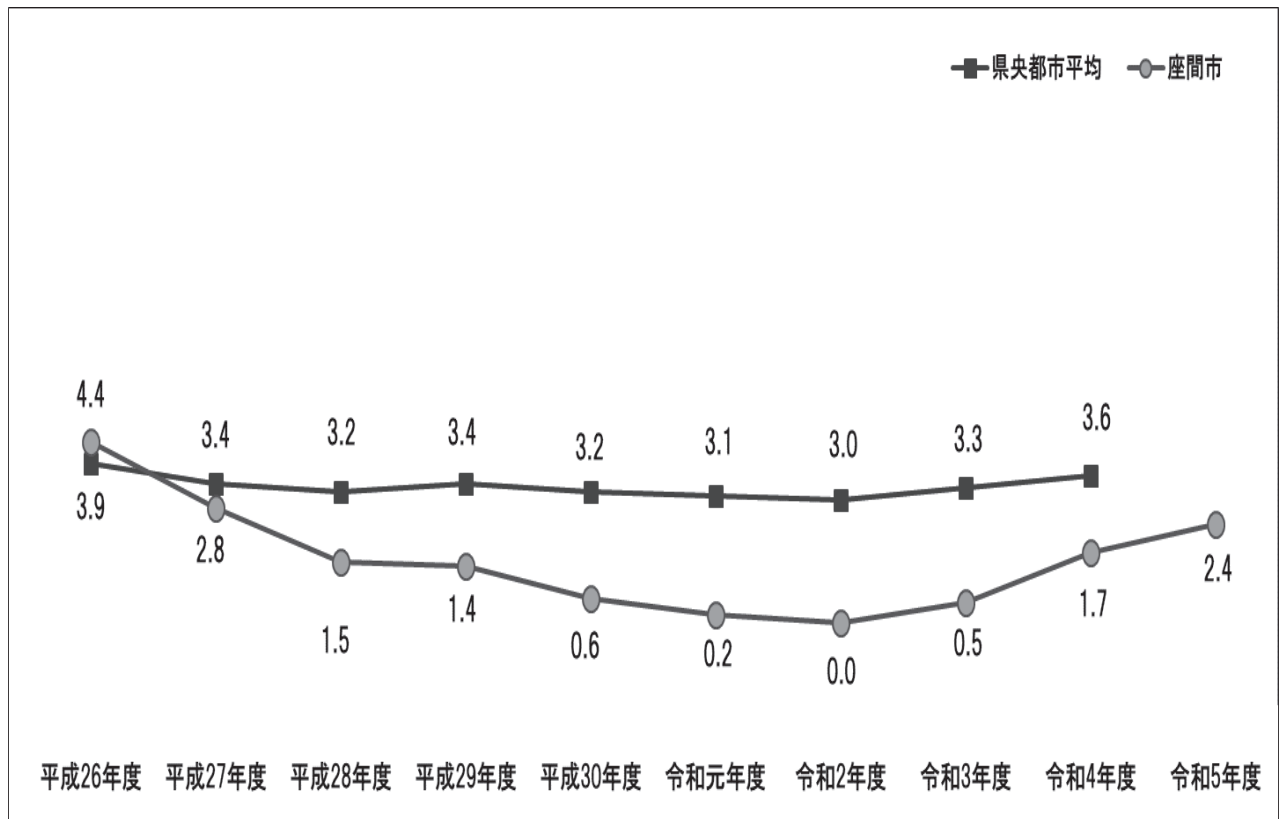
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

本市の10年間の経常収支比率を見ると、上昇(悪化)と低下(良化)を繰り返している。

当年度は、分子である経常経費充当一般財源と分母である経常一般財源収入(臨時財政対策債の起債は無し)はともに増加したが、その増加が同程度であったため昨年と同一数値の99.4%になった。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常 3 か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

本市の 3 か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）していたが、令和 3 年度から上昇（悪化）に転じ、当年度は 2.4% となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた分母となる標準財政規模が 625,400 千円（2.4%）増加し、分子となる準元利償還金が公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額の減少を要因として 474,466 千円（40.7%）減少したことを主因として単年度比率では前年度に比べ低下したが、令和 2 年度の単年度比率に比べ 1.9 ポイント上昇（悪化）し、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年平均においては 0.7 ポイント上昇（悪化）したものである。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 51,005,475,593 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	19,521,009,000	20,218,786,835	19,551,871,862 (9,269,679)	32,847,995	643,336,657	96.7
令和4年度	19,365,777,000	20,098,738,068	19,429,310,936 (8,644,946)	63,108,619	614,963,459	96.7
増減額	155,232,000	120,048,767	122,560,926	△30,260,624	28,373,198	-
増減率	0.8	0.6	0.6	△48.0	4.6	-

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

市税の収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

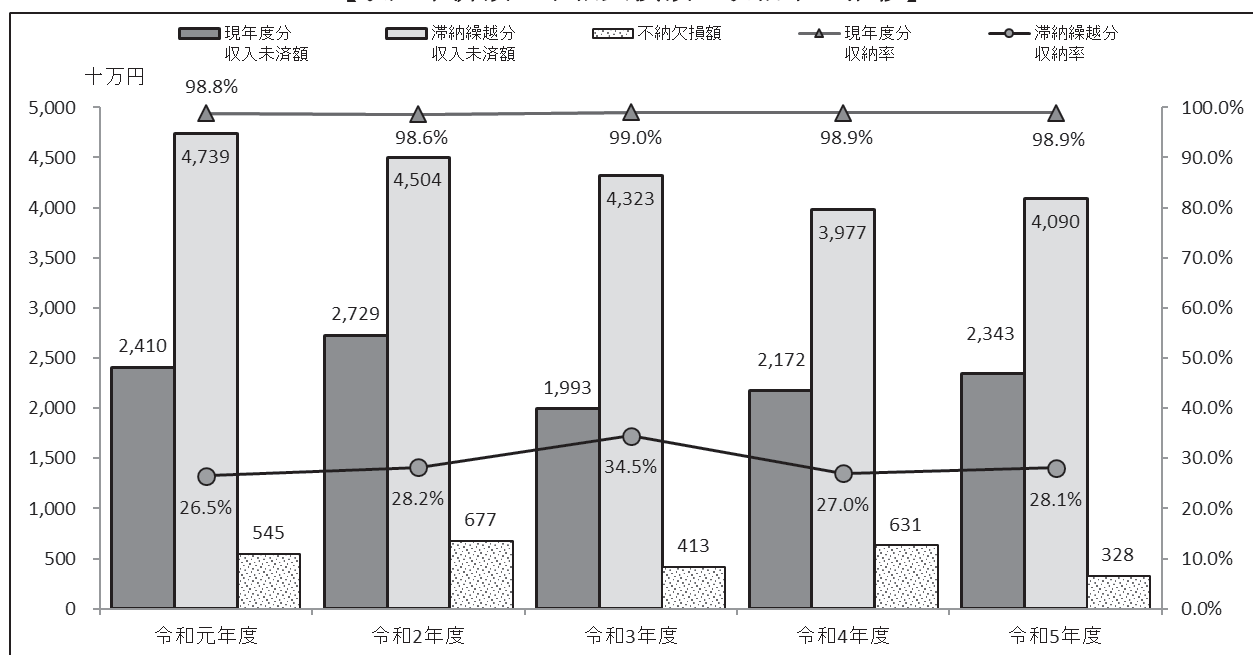
区 分	令和5年度		令和4年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,032,060,367	95.0	9,010,310,932	95.1	21,749,435	0.2
個 人	8,136,392,182	94.5	8,056,232,232	94.5	80,159,950	1.0
法 人	895,668,185	99.4	954,078,700	99.6	△58,410,515	△6.1
固 定 資 産 税	8,293,450,664	98.1	8,218,827,296	98.0	74,623,368	0.9
軽 自 動 車 税	208,582,001	94.3	201,059,254	93.9	7,522,747	3.7
市 た ば こ 税	805,236,162	100.0	803,912,059	100.0	1,324,103	0.2
都 市 計 画 税	1,212,542,668	98.2	1,195,201,395	98.1	17,341,273	1.5
合 計	19,551,871,862	96.7	19,429,310,936	96.7	122,560,926	0.6

区 分	令和5年度		令和4年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	19,379,663,261	98.9	19,259,275,345	98.9	120,387,916	0.0
滞 納 繰 越 分	172,208,601	28.1	170,035,591	27.0	2,173,010	1.1
合 計	19,551,871,862	96.7	19,429,310,936	96.7	122,560,926	0.0

区 分	収入未済額			
	令和5年度		令和4年度	
市 民 税	454,105,673		430,278,452	
個 人	448,057,982		424,123,776	
法 人	6,047,691		6,154,676	
固 定 資 産 税	155,363,179		151,346,496	
軽 自 動 車 税	11,564,045		11,918,946	
都 市 計 画 税	22,303,760		21,419,565	
合 計	643,336,657		614,963,459	

区 分	収入未済額		
	令和5年度	令和4年度	増減額
現 年 度 分	234,309,724	217,221,666	17,088,058
滞 納 繰 越 分	409,026,933	397,741,793	11,285,140
合 計	643,336,657	614,963,459	28,373,198

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	不納欠損額			
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
市 民 税	28,803,905	44,500,363	△15,696,458	△35.3
個 人	27,008,205	43,354,123	△16,345,918	△37.7
法 人	1,795,700	1,146,240	649,460	56.7
固定資産税	2,501,458	15,131,081	△12,629,623	△83.5
軽自動車税	1,188,700	1,377,400	△188,700	△13.7
都市計画税	353,932	2,099,775	△1,745,843	△83.1
合 計	32,847,995	63,108,619	△30,260,624	△48.0

区 分	不納欠損額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
現 年 度 分	12,500	622,225	△609,725
滞 納 繰 越 分	32,835,495	62,486,394	△29,650,899
合 計	32,847,995	63,108,619	△30,260,624

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項	1,186	18,183,655	1,856	40,438,527	△670	△22,254,872
第 15 条の 7 第 5 項	137	2,100,386	260	13,353,592	△123	△11,253,206
第 18 条第 1 項	680	12,563,954	563	9,316,500	117	3,247,454
合 計	2,003	32,847,995	2,679	63,108,619	△676	△30,260,624

※ 地方税法第 15 条の 7 第 4 項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が 3 年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第 15 条の 7 第 5 項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第 18 条第 1 項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 120,048 千円(0.6%)、収入済額が 122,560 千円(0.6%)、収入未済額が 28,373 千円(4.6%)増加し、不納欠損額が 30,260 千円(48.0%)減少した。

当年度の市税収入済額 19,551,871 千円は、一般会計歳入総額の 38.3%を占め、予算現額に対して 30,862 千円上回り、調定額に対して 666,914 千円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、固定資産税が 74,623 千円(0.9%)、市民税が 21,749 千円(0.2%)、都市計画税が 17,341 千円(1.5%)、軽自動車税が 7,522 千円(3.7%)、市たばこ税が 1,324 千円(0.2%)増加した。

市民税は、法人市民税が製造業等における企業収益の不調を主因として 58,410 千円(6.1%)減少したものの、個人市民税が納税義務者の数及び所得の増加により 80,159 千円(1.0%)増加したため、21,749 千円(0.2%)の増加となった。

固定資産税は、新築家屋が増えたことや大規模な倉庫が建築されたことなどにより、前年度に比べ 74,623 千円(0.9%)増加した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 96.7%で同率となった。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.9%で同率であり、滞納繰越分は 28.1%で 1.1 ポイント上昇している。滞納繰越分の収納率上昇の要因は、地道な財産調査及び積極的な滞納処分によるものである。

不納欠損額は 32,847 千円で 30,260 千円(48.0%)減少し、収入未済額は 643,336 千円で 28,373 千円(4.6%)増加している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による不納欠損件数が 670 件(36.1%)減少し、地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損件数が 117 件(20.8%)増加している。

前ページのグラフを見ると、滞納繰越分の収入未済額は前年度まで減少していたが、当年度は増加に転じた。このグラフには示していないが、平成 23 年度に 1,081,939 千円あった滞納繰越分の収入未済額は平成 24 年度から 11 年連続して減少していたが、当年度は 409,026 千円(2.8%増加)となった。

また、平成 24 年度に 5,268 件あった地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損の件数は平成 25 年度から 9 年連続して減少していたが、前年度に引き続き増加した。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	234,975,000	231,105,000	231,105,000	0	0	100.0
令和4年度	225,469,000	229,103,000	229,103,000	0	0	100.0
増減額	9,506,000	2,002,000	2,002,000	0	0	—
増減率	4.2	0.9	0.9	—	—	—

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 54,037 千円（前年度比 0.4%増加）、自動車重量譲与税 162,910 千円（同 1.1%増加）、森林環境譲与税 14,158 千円（同 0%）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	5,829,000	6,225,000	6,225,000	0	0	100.0
令和4年度	6,835,000	6,577,000	6,577,000	0	0	100.0
増減額	△1,006,000	△352,000	△352,000	0	0	—
増減率	△14.7	△5.4	△5.4	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	140,496,000	153,798,000	153,798,000	0	0	100.0
令和4年度	163,513,000	132,292,000	132,292,000	0	0	100.0
増減額	△23,017,000	21,506,000	21,506,000	0	0	—
増減率	△14.1	16.3	16.3	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	214,542,000	170,611,000	170,611,000	0	0	100.0
令和4年度	295,513,000	101,408,000	101,408,000	0	0	100.0
増減額	△80,971,000	69,203,000	69,203,000	0	0	—
増減率	△27.4	68.2	68.2	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	259,369,000	263,763,000	263,763,000	0	0	100.0
令和4年度	220,126,000	218,936,000	218,936,000	0	0	100.0
増減額	39,243,000	44,827,000	44,827,000	0	0	—
増減率	17.8	20.5	20.5	—	—	—

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い令和2年度から交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	2,904,937,000	2,921,722,000	2,921,722,000	0	0	100.0
令和4年度	2,895,630,000	2,916,302,000	2,916,302,000	0	0	100.0
増減額	9,307,000	5,420,000	5,420,000	0	0	—
増減率	0.3	0.2	0.2	—	—	—

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	56,594,000	58,973,136	58,973,136	0	0	100.0
令和4年度	52,697,000	50,255,582	50,255,582	0	0	100.0
増減額	3,897,000	8,717,554	8,717,554	0	0	—
増減率	7.4	17.3	17.3	—	—	—

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	260,735,000	260,735,000	260,735,000	0	0	100.0
令和4年度	261,881,000	261,881,000	261,881,000	0	0	100.0
増減額	△1,146,000	△1,146,000	△1,146,000	0	0	—
増減率	△0.4	△0.4	△0.4	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	184,640,000	189,243,000	189,243,000	0	0	100.0
令和 4 年度	199,083,000	201,319,000	201,319,000	0	0	100.0
増減額	△14,443,000	△12,076,000	△12,076,000	0	0	—
増減率	△7.3	△6.0	△6.0	—	—	—

収入済額の内訳は、地方特例交付金 184,640 千円（前年度比 7.3%減少）及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 4,603 千円（同 105.9%増加）である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	3,952,562,000	3,976,632,000	3,976,632,000	0	0	100.0
令和 4 年度	3,525,820,000	3,566,318,000	3,566,318,000	0	0	100.0
増減額	426,742,000	410,314,000	410,314,000	0	0	—
増減率	12.1	11.5	11.5	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 3,976,632 千円は、前年度に比べ 410,314 千円（11.5%）増加している。これは、特別交付税 156,181 千円が前年度に比べ 1,747 千円（1.1%）増加し、普通交付税 3,820,451 千円が前年度に比べ 408,567 千円（12.0%）増加したためである。

普通交付税は、基本的に基準財政需要額に対する基準財政収入額が不足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額が臨時財政対策債償還基金費の追加等により増加したため増額となった。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	17,094,000	14,229,000	14,229,000	0	0	100.0
令和 4 年度	16,765,000	14,594,000	14,594,000	0	0	100.0
増減額	329,000	△365,000	△365,000	0	0	—
増減率	2.0	△2.5	△2.5	—	—	—

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	227,489,000	261,928,638	240,702,751 (4,500)	3,829,010	17,401,377	91.9
令和 4 年度	220,916,000	254,166,350	230,334,069 (9,210)	4,566,320	19,275,171	90.6
増減額	6,573,000	7,762,288	10,368,682	△737,310	△1,873,794	—
増減率	3.0	3.1	4.5	△16.1	△9.7	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
負担金 現年度分	4,787,517	3,388,481	1,399,036	0	0	0
滞納繰越分	12,613,860	15,886,690	△3,272,830	3,829,010	4,566,320	△737,310
合 計	17,401,377	19,275,171	△1,873,794	3,829,010	4,566,320	△737,310

収入済額の主なものは保育所保護者負担金 232,575 千円であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 16,501 千円である。不納欠損額 3,829 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 737 千円（16.1％）減少した。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	388,599,000	408,002,422	384,479,677 (10,700)	589,693	22,943,752	94.2
令和 4 年度	394,612,000	411,219,258	389,687,224 (0)	755,200	20,776,834	94.8
増減額	△6,013,000	△3,216,836	△5,207,547	△165,507	2,166,918	—
増減率	△1.5	△0.8	△1.3	△21.9	10.4	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分		収入未済額			不納欠損額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
使用料	現年度分	2,777,450	2,281,400	496,050	0	0	0
	滞納繰越分	16,795,140	15,014,040	1,781,100	0	46,400	△46,400
	合 計	19,572,590	17,295,440	2,277,150	0	46,400	△46,400

区 分		収入未済額			不納欠損額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
手数料	現年度分	1,088,270	1,262,076	△173,806	0	0	0
	滞納繰越分	2,282,892	2,219,318	63,574	589,693	708,800	△119,107
	合 計	3,371,162	3,481,394	△110,232	589,693	708,800	△119,107

収入済額の内訳は、使用料 255,269 千円（前年度比 2.3%減少）、手数料 109,945 千円（同 1.8%増加）及び証紙収入 19,265 千円（同 6.2%減少）である。

収入済額の主なものは、使用料では電柱等道路使用料 87,338 千円（同 0.2%減少）、市営住宅使用料 71,074 千円（同 4.4%減少）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 46,841 千円（同 3.5%減少）であり、手数料では児童ホーム手数料 53,719 千円（同 3.9%増加）、戸籍住民基本台帳手数料 39,505 千円（同 0.6%減少）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 19,265 千円（同 6.2%減少）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 18,732 千円（同 13.8%増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 3,170 千円（同 2.8%減少）である。

不納欠損額の主なものは、時効の成立に伴うもので、児童ホーム手数料である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	13,412,054,000	12,653,240,064	12,653,240,064	0	0	100.0
令和 4 年度	15,246,145,947	13,282,219,422	13,282,219,422	0	0	100.0
増減額	△1,834,091,947	△628,979,358	△628,979,358	0	0	—
増減率	△12.0	△4.7	△4.7	—	—	—

収入済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

内 訳	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
国庫負担金	8,304,457,630	8,332,706,420	△28,248,790	△0.3
国庫補助金	4,320,888,300	4,915,021,501	△594,133,201	△12.1
委 託 金	27,894,134	34,491,501	△6,597,367	△19.1
合 計	12,653,240,064	13,282,219,422	△628,979,358	△4.7

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

項	目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費	生活保護費負担金	3,313,666	3,121,861	191,805	6.1
		障害者自立支援給付費負担金	1,296,433	1,103,104	193,329	17.5
		児童手当負担金	1,205,637	1,265,990	△60,352	△4.8
		子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）	1,111,546	1,011,893	99,653	9.8
		障害児通所給付費負担金	342,050	296,367	45,682	15.4
		子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園）	210,146	227,763	△17,617	△7.7
		子育てのための施設等利用給付費負担金	159,574	155,434	4,139	2.7
		障害者自立支援医療費等負担金	117,800	122,030	△4,230	△3.5
		児童扶養手当負担金	109,583	111,194	△1,611	△1.4
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	192,257	640,412	△448,154	△70.0
国庫補助金	総務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,938,513	—	1,938,513	皆増
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点交付金分）	685,782	222,610	463,172	208.1
	民生費	保育所等整備交付金（保育所緊急整備事業）	383,959	263,880	120,079	45.5
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（事業費分））	119,650	—	119,650	皆増
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	333,330	1,258,524	△925,194	△73.5

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	3,517,466,000	3,265,405,615	3,265,405,615	0	0	100.0
令和 4 年度	3,376,956,000	3,086,248,466	3,086,248,466	0	0	100.0
増減額	140,510,000	179,157,149	179,157,149	0	0	—
増減率	4.2	5.8	5.8	—	—	—

収入済額の項別前年度比較表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

内 訳	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
県負担金	2,381,962,289	2,221,550,055	160,412,234	7.2
県補助金	607,034,786	549,762,371	57,272,415	10.4
委 託 金	276,408,540	314,936,040	△38,527,500	△12.2
合 計	3,265,405,615	3,086,248,466	179,157,149	5.8

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

項	目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
県 負 担 金	民生費	障害者自立支援給付費負担金	643, 896	540, 756	103, 140	19. 1
		子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）	451, 851	409, 015	42, 836	10. 5
		国民健康保険保険基盤安定負担金	313, 535	327, 570	△14, 035	△4. 3
		児童手当負担金	263, 395	276, 982	△13, 586	△4. 9
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	196, 105	182, 381	13, 724	7. 5
		障害児通所給付費負担金	171, 025	141, 743	29, 281	20. 7
		子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園）	105, 383	107, 252	△1, 869	△1. 7
		子育てのための施設等利用給付費負担金	80, 037	77, 467	2, 569	3. 3
		生活保護費負担金	55, 862	61, 790	△5, 928	△9. 6
		障害者自立支援医療費等負担金	52, 309	53, 617	△1, 308	△2. 4
県 補 助 金	民生費	子ども・子育て支援交付金	111, 055	102, 133	8, 922	8. 7
		小児医療費助成事業補助金	104, 867	53, 416	51, 451	96. 3
		重度障害者医療費給付補助金	83, 578	85, 508	△1, 930	△2. 3
		子どものための教育・保育給付費補助金（幼稚園）	72, 226	72, 600	△374	△0. 5
委 託 金	総務費	県民税徴収事務委託金	245, 040	245, 049	△9	△0. 0

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	60,693,000	38,321,799	38,160,233	0	161,566	99.6
令和 4 年度	275,502,000	194,807,890	194,646,324	0	161,566	99.9
増減額	△214,809,000	△156,486,091	△156,486,091	0	0	—
増減率	△78.0	△80.3	△80.4	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 32,809 千円（前年度比 46.1%増加）及び財産売払収入 5,351 千円（同 96.9%減少）である。

財産運用収入は、財産貸付収入 20,067 千円（同 9.8%増加）と利子及び配当金 12,740 千円（同 204.4%増加）であり、財産売払収入は、物品売払収入 77 千円（同 92.3%減少）と不動産売払収入 5,274 千円（同 96.9%減少）である。利子及び配当金の増加の主な要因は、有価証券の運用によるものであり、不動産売払収入の減少の主な要因は、売払対象となる土地の筆数及び売払面積が前年度に比べ減少したことによるものである。

収入未済額 161 千円は、市有地（普通財産）貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	145,569,000	147,833,976	147,833,976	0	0	100.0
令和 4 年度	52,489,000	45,385,924	45,385,924	0	0	100.0
増減額	93,080,000	102,448,052	102,448,052	0	0	—
増減率	177.3	225.7	225.7	—	—	—

収入済額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 146,429 千円（前年度比 238.9%増加）である。これは、大口の寄附があったこと及び令和 4 年 10 月に開始したふるさと納税返礼品事業が当年度は通年実施となったことが要因である。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	2,826,457,000	2,427,745,758	2,427,745,758	0	0	100.0
令和 4 年度	3,673,162,000	3,459,862,888	3,459,862,888	0	0	100.0
増減額	△846,705,000	△1,032,117,130	△1,032,117,130	0	0	—
増減率	△23.1	△29.8	△29.8	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,918,201 千円（前年度比 34.7%減少）、職員退職手当基金繰入金 184,393 千円（同 51.5%減少）、地域福祉ふれあい基金繰入金 128,627 千円（同 皆増）、介護保険事業特別会計繰入金 112,202 千円（同 11.7%減少）である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	2,488,909,000	2,488,908,252	2,488,908,252	0	0	100.0
令和4年度	2,442,269,000	2,442,269,292	2,442,269,292	0	0	100.0
増減額	46,640,000	46,638,960	46,638,960	0	0	—
増減率	1.9	1.9	1.9	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）2,149,881 千円（前年度比 4.1%減少）及び繰越明許費分 339,027 千円（同 70.0%増加）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	1,012,143,000	1,308,665,789	1,045,991,269 (9,273)	53,180,886	209,502,907	79.9
令和4年度	638,479,000	932,272,470	682,542,918	28,788,771	220,940,781	73.2
増減額	373,664,000	376,393,319	363,448,351	24,392,115	△11,437,874	—
増減率	58.5	40.4	53.2	84.7	△5.2	—

(注) 収入済額欄の（ ）内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の内訳は、延滞金 33,707 千円（前年度比 0.1%増加）、市預金利子 56 千円（同 10.3%減少）、貸付金元利収入 66,020 千円（同 1.4%減少）及び雑入 946,207 千円（同 62.6%増加）である。

貸付金元利収入の主なものは勤労者貸付金元利収入 65,000 千円（同 0%）であり、雑入の主なものは小学校給食費 308,234 千円（同皆増）、資源物売払代 128,380 千円（同 3.5%減少）、生活保護関係返還金 94,984 千円（同 88.5%増加）、広域救急医療二市分担金 70,419 千円（同 0.7%増加）及び後期高齢者健康診査事業補助金 67,577 千円（同 8.5%増加）である。雑入の増加要因は、当年度から小学校給食費が公会計方式に移行されたことによるものである。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金 178,728 千円（同 12.4%減少）である。生活保護関係返還金の5年間の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
調 定 額	326,353	281,966	411,942	350,510	346,149
うち、現年度分	122,055	65,294	94,781	55,010	72,939
うち、過年度分	204,297	216,672	317,161	295,500	273,209
収 入 済 額	94,984	50,386	68,904	33,349	50,648
不 納 欠 損 額	52,639	27,478	126,366	0	0
収 入 未 済 額	178,728	204,101	216,672	317,161	295,500
収 納 率	29.1	17.9	16.7	9.5	14.6

当年度の調定額 326,353 千円は前年度に比べ 44,386 千円、収入済額 94,984 千円は前年度に比べ 44,598 千円増加した。これは、高額返還金の発生件数の増加などが要因である。一方、不納欠損額が前年度に比べ 25,161 千円増加している。これは、高額返還金を不納欠損処分したことが主因である。

生活保護返還金の 5 年間の推移を見ると、収入未済額は減少傾向にある。生活支援課内に設置した債権管理推進プロジェクトにおいて効果的な収納対策を検討しており、当年度は、「座間市生活保護費の返還金及び徴収金の取扱いに関する事務処理要綱」を作成するとともに、生活保護法第 77 条の 2(不正受給以外でも保護費からの天引き返還が可能となる。)の適用を行った。また、ケースワーカーによる早期の納入指導及び経理給付係による速やかな納付書発行など連携を密にとり収納対策を行っている。

生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、その収入未済額は依然として多額であり、引き続き回収・整理に一層努力されたい。

第 2 2 款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	1,000,400,000	514,100,000	514,100,000	0	0	100.0
令和 4 年度	722,600,000	237,400,000	237,400,000	0	0	100.0
増減額	277,800,000	276,700,000	276,700,000	0	0	—
増減率	38.4	116.6	116.6	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債 514,100 千円（前年度比 116.6%増加）である。令和 3 年度まで市債の多くを占めていた臨時財政対策債は、前年度に引き続き 0 円であった。

市債の詳細は、**資料 5**のとおりである。

なお、款別歳入状況、款別歳入年度別比較は、**資料 2** 及び **資料 3** のとおりである。

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 48,377,206,200 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	286,229,000	278,051,633	0	8,177,367	97.1
令和4年度	282,955,000	274,896,110	0	8,058,890	97.2
増減額	3,274,000	3,155,523	0	118,477	—
増減率	1.2	1.1	—	1.5	—

支出済額の主なものは、議員報酬 112,453 千円である。不用額の主なものは、委託料 2,266 千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	8,200,829,715	7,495,154,534	22,226,000	683,449,181	91.4
令和4年度	8,099,477,345	7,573,715,861	0	525,761,484	93.5
増減額	101,352,370	△ 78,561,327	22,226,000	157,687,697	—
増減率	1.3	△1.0	皆増	30.0	—

支出済額の主なものは、総務管理費 6,419,098 千円（前年度比 0.5%減少）、徴税費 488,996 千円（同 1.0%増加）及び戸籍住民基本台帳費 317,523 千円（同 7.9%減少）である。総務管理費の支出済額が減少したのは、電算システム費が 149,444 千円、財政調整基金費が 143,025 千円増加したものの、人事管理費が 169,881 千円、地域社会費が 95,696 千円、財産管理費が 92,564 千円減少したことが要因である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳関係システム事業費 22,226 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 405,705 千円、共済費 45,285 千円、諸費の償還金、利子及び割引料 24,987 千円及び電算システム費の委託料 15,004 千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	26,385,853,282	24,798,856,896	1,061,490,000	525,506,386	94.0
令和4年度	25,351,824,679	23,829,668,145	0	1,522,156,534	94.0
増減額	1,034,028,603	969,188,751	1,061,490,000	△ 996,650,148	—
増減率	4.1	4.1	皆増	△ 65.5	—

支出済額の主なものは、社会福祉費 9,084,778 千円（前年度比 11.0%増加）、児童福祉費 8,830,181 千円（同 6.4%増加）、生活保護費 4,673,159 千円（同 5.3%増加）である。

前年度に比べ、繰出金が 699,615 千円減少したものの、社会福祉費が 902,374 千円、児

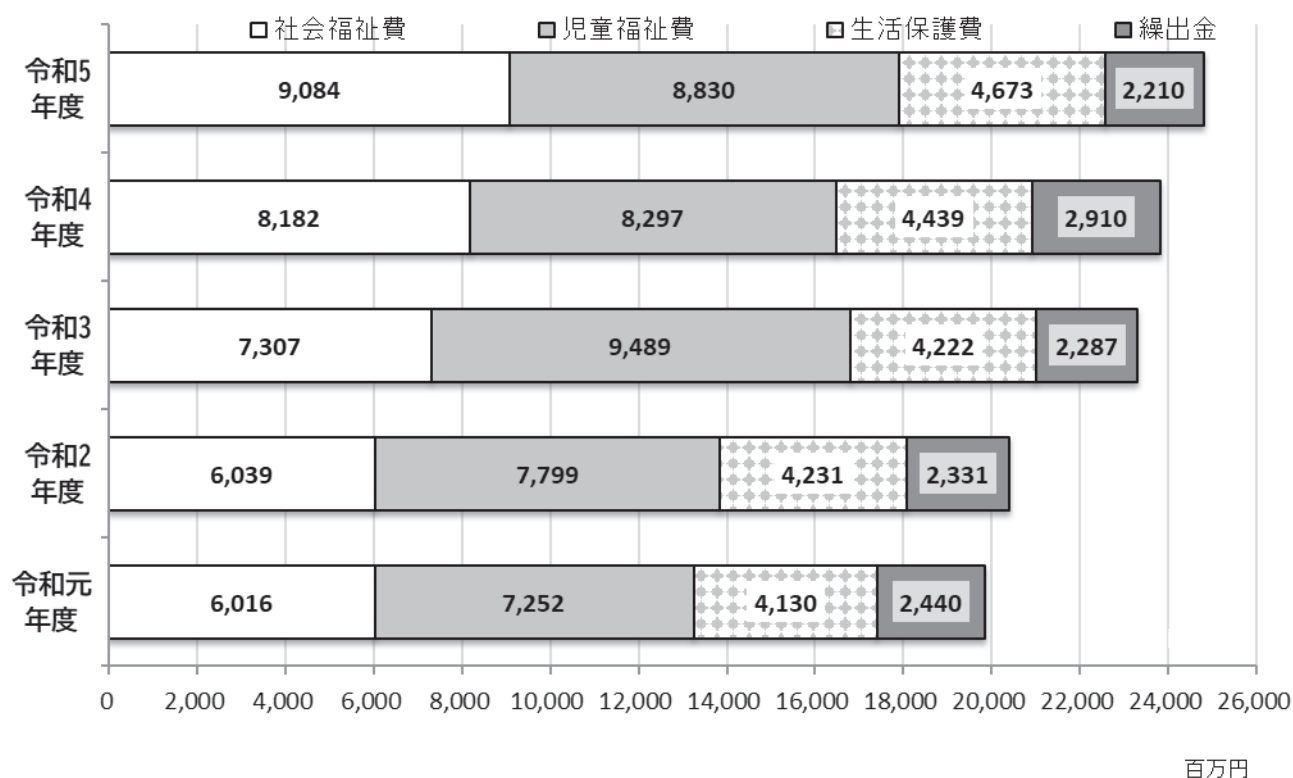
児童福祉費が532,744千円、生活保護費が233,626千円増加しており、民生費全体では969,188千円（同4.1%）増加している。繰出金の支出済額が減少したのは、国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことが要因である。社会福祉費の支出済額が増加したのは、物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業の実施、総合福祉センター大規模改修事業費及び障がい者自立支援給付等事業費の増加が要因である。児童福祉費の支出済額が増加したのは、保育所子ども・子育て支援事業費及び小児医療費助成事業費の増加が要因である。また、生活保護費の支出済額が増加したのは、近年の物価高などの社会情勢により被保護世帯数が増えたことに伴い扶助費が増加したことが要因である。

翌年度繰越額の主なものは、物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費1,059,300千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の扶助費136,549千円、児童福祉費の負担金、補助及び交付金101,484千円、扶助費55,796千円である。

項別支出済額の5年間の推移は、次のグラフのとおりである。

【項別支出済額の推移】



令和元年度と比較すると、民生費全体で4,958,005千円（25.0%）増加しており、当年度は24,798,856千円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,400,957,290	3,844,202,468	20,577,000	536,177,822	87.3
令和4年度	6,646,496,207	4,746,649,158	202,127,000	1,697,720,049	71.4
増減額	△ 2,245,538,917	△ 902,446,690	△ 181,550,000	△ 1,161,542,227	—
増減率	△ 33.8	△ 19.0	△ 89.8	△ 68.4	—

支出済額は、清掃費 1,996,513 千円（前年度比 0.5%減少）、保健衛生費 1,684,208 千円（同 34.4%減少）及び上水道費 163,481 千円（同 5.4%減少）である。清掃費の支出済額が減少したのは、塵芥処理費が 13,384 千円減少したことが主な要因であり、保健衛生費の支出済額が減少したのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少により予防費が 846,979 千円減少したことが主な要因である。また、上水道費の支出済額については、前年度に引き続き実施された水道料金 20%減免措置により水道事業会計負担金を支出した。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 10,506 千円及び塵芥収集事業費 10,071 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、予防費の委託料 393,202 千円、役務費 19,104 千円、塵芥処理費の委託料 20,054 千円、保健衛生総務費の委託料 14,336 千円及び上水道費の負担金、補助及び交付金 14,055 千円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	80,661,000	79,236,200	0	1,424,800	98.2
令和4年度	81,250,000	79,710,300	0	1,539,700	98.1
増減額	△ 589,000	△ 474,100	0	△ 114,900	—
増減率	△ 0.7	△ 0.6	—	△ 7.5	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 65,000 千円及び負担金、補助及び交付金 13,803 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 1,412 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	78,784,000	75,675,352	0	3,108,648	96.1
令和4年度	74,653,000	71,444,881	0	3,208,119	95.7
増減額	4,131,000	4,230,471	0	△ 99,471	—
増減率	5.5	5.9	—	△ 3.1	—

支出済額の主なものは、農業総務費 28,063 千円（前年度比 20.4%減少）、農地費 19,507 千円（同 14.1%増加）及び農業振興費 18,111 千円（同 87.8%増加）である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 871 千円である。

第7款 商 工 費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	208,046,000	172,752,277	0	35,293,723	83.0
令和4年度	501,790,000	467,533,679	0	34,256,321	93.2
増減額	△ 293,744,000	△ 294,781,402	0	1,037,402	—
増減率	△ 58.5	△ 63.1	—	3.0	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 120,033 千円（前年度比 69.4%減少）である。支出済額が減少したのは、前年度に実施したプレミアム付商品券事業がなくなったことが主な要因である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 22,581 千円及び委託料 7,804 千円である。

第8款 土 木 費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,794,399,033	2,288,006,107	360,325,000	146,067,926	81.9
令和4年度	3,408,154,000	2,970,855,488	168,710,000	268,588,512	87.2
増減額	△ 613,754,967	△ 682,849,381	191,615,000	△ 122,520,586	—
増減率	△ 18.0	△ 23.0	113.6	△ 45.6	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,370,117 千円（前年度比 17.5%減少）、道路橋りょう費 697,896 千円（同 35.6%減少）である。

都市計画費の支出済額が減少したのは、座間南林間線道路改良事業費、公共下水道事業会計負担金、補助金が減少したことが要因である。道路橋りょう費の支出済額が減少したのは、北部地区総合交通対策事業費、道路橋りょう塗装補修事業費が減少したこと及び市道7号線道路改良事業費が皆減したことが要因である。

翌年度繰越額は、座間南林間線道路改良事業費 193,442 千円、北部地区総合交通対策事業費 86,883 千円、公園等施設改修事業費 80,000 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、公園建設費の工事請負費 34,077 千円、道路維持費の委託料 16,216 千円、道路新設改良費の委託料 14,713 千円及び都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 12,904 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,806,124,044	1,714,514,069	24,970,000	66,639,975	94.9
令和4年度	1,894,935,617	1,825,341,635	0	69,593,982	96.3
増減額	△ 88,811,573	△ 110,827,566	24,970,000	△ 2,954,007	—
増減率	△ 4.7	△ 6.1	皆増	△ 4.2	—

支出済額は、消防費 1,662,694 千円（前年度比 7.5%減少）及び災害対策費 51,819 千円（同 85.8%増加）である。

消防費の支出済額が減少したのは、消防車両更新事業費が減少したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、消防団消防車両更新事業費 24,970 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等 14,327 千円、需用費 7,447 千円、負担金、補助及び交付金 6,395 千円及び共済費 6,094 千円、非常備消防費の報酬 6,650 千円及び報償費 5,506 千円、災害対策費の職員手当等 5,153 千円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,746,461,000	4,863,880,945	421,069,000	461,511,055	84.6
令和4年度	5,127,981,742	4,115,379,708	649,608,000	362,994,034	80.3
増減額	618,479,258	748,501,237	△ 228,539,000	98,517,021	—
増減率	12.1	18.2	△ 35.2	27.1	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,743,053 千円（前年度比 29.9%増加）、社会教育費 1,084,403 千円（同 4.6%増加）、中学校費 898,407 千円（同 47.9%増加）、教育総務費 677,914 千円（同 9.4%増加）である。

支出済額が 748,501 千円増加したのは、学校給食運営管理事業費 336,276 千円、中学校施設整備事業費 247,192 千円、小学校施設整備事業費 90,246 千円、小学校施設維持管理事業費 73,292 千円、市民文化会館大規模改修事業費 65,870 千円が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費 355,069 千円、学校安全対策事業費 66,000 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、中学校学校管理費の工事請負費 100,217 千円及び需用費 21,316 千円、小学校学校管理費の工事請負費 55,765 千円及び需用費 34,242 千円、市民文化会館費の委託料 44,968 千円、市民体育館費の委託料 23,459 千円である。

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	2,801,490,000	2,766,875,719	0	34,614,281	98.8
令和 4 年度	2,778,941,000	2,733,600,887	0	45,340,113	98.4
増減額	22,549,000	33,274,832	0	△10,725,832	—
増減率	0.8	1.2	—	△23.7	—

支出済額は、元金償還 2,684,097 千円（前年度比 1.8%増加）及び利子 82,778 千円（同 14.7%減少）である。支出済額に占める償還利子の割合は 3.0%であり、当年度末の市債現在高は 23,342,866 千円（同 8.5%減少）である。

市債の詳細は、**資料 5**のとおりである。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	3,500,000	0	0	3,500,000	0
令和 4 年度	8,888,000	1,188,941	0	7,699,059	13.4
増減額	△5,388,000	△1,188,941	0	△4,199,059	—
増減率	△60.6	皆減	—	△54.5	—

災害援護資金貸付金を予算計上していたが、当年度の支出はなかった。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	他の歳出科目への充用額	予算現額	不用額
令和 5 年度	100,000,000	60,773,364	39,226,636	39,226,636
令和 4 年度	100,000,000	85,106,643	14,893,357	14,893,357
増減額	0	△24,333,279	24,333,279	24,333,279
増減率	0	△28.6	163.4	163.4

予備費として当初予算で計上した金額は 100,000 千円であるが、他の歳出科目への充用 60,773 千円が生じたことにより、予算現額は 39,226 千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 60,773 千円は、前年度に比べ 24,333 千円（28.6%）減少した。充用先を款別で見ると、総務費 30,415 千円、教育費 13,625 千円、消防費 9,698 千円、民生費 3,625 千円、土木費 2,307 千円、衛生費 1,102 千円である。

なお、款別歳出年度別比較は、**資料 4**のとおりである。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	13,127,114	13,018,673	108,440	0	108,440	89,632	18,808
介護保険事業	10,388,780	10,112,912	275,868	0	275,868	323,990	△48,122
後期高齢者医療保険事業	1,854,779	1,755,916	98,863	0	98,863	23,670	75,192
合 計	25,370,674	24,887,502	483,172	0	483,172	437,294	45,878
前年度合計	25,253,160	24,815,720	437,439	145	437,294	398,382	38,911
増 減 額	117,514	71,781	45,733	△145	45,878	38,911	6,966
増 減 率	0.5	0.3	10.5	皆減	10.5	9.8	17.9

特別会計の歳入総額は 25,370,674 千円、歳出総額は 24,887,502 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 483,172 千円である。前年度に比べ、歳入総額が 117,514 千円（0.5%）増加、歳出総額が 71,781 千円（0.3%）増加したことにより、歳入歳出差引額は 45,733 千円（10.5%）増加した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
国民健康保険事業	1,110,830	1,858,271	△747,441
介護保険事業	1,718,167	1,699,524	18,643
後期高齢者医療保険事業	316,545	295,101	21,443
合 計	3,145,542	3,852,897	△707,354

一般会計からの繰入額の合計は 3,145,542 千円であり、前年度に比べ 707,354 千円（18.4%）減少した。これは、国民健康保険事業特別会計の一般会計繰入額が 747,441 千円（40.2%）減少したことが要因である。

国民健康保険事業特別会計の一般会計繰入額 1,110,830 千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が 850,830 千円、財源不足を補填するための繰入金など法定外繰入金が 260,000 千円である。

介護保険事業特別会計の一般会計繰入額 1,718,167 千円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、介護給付費繰入金 1,165,315 千円である。

後期高齢者医療保険事業特別会計の一般会計繰入額 316,545 千円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、保険基盤安定制度繰入金 261,474 千円である。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	13,953,973,000	14,092,887,000	△138,914,000
歳 入 総 額 (B)	13,127,114,276	13,533,710,535	△406,596,259
歳 出 総 額 (C)	13,018,673,548	13,444,078,095	△425,404,547
歳 入 歳 出 差 引 額(B-C) (D)	108,440,728	89,632,440	18,808,288
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額(D-E) (F)	108,440,728	89,632,440	18,808,288
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	89,632,440	95,769,463	△6,137,023
単 年 度 収 支 額(F-G) (H)	18,808,288	△6,137,023	24,945,311
基 金 積 立 額 (I)	289,545,726	729,442,579	△439,896,853
基 金 取 崩 額 (J)	762,560,000	0	762,560,000
実 質 単 年 度 収 支 額(H+I-J) (K)	△454,205,986	723,305,556	△1,177,511,542

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額(A)13,953,973千円に対し、歳入総額(B)13,127,114千円、歳出総額(C)13,018,673千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)(D)は108,440千円の黒字である。

当年度の実質収支額(F)には前年度の黒字額(剰余金)89,632千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額(H)は、前年度6,137千円の赤字から18,808千円の黒字となるが、単年度収支額から基金積立額(I)と基金取崩額(J)の影響を除いた実質単年度収支額(K)は454,205千円の赤字である。

なお、国民健康保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金と財源不足を補填するための繰入金など法定外繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (L)	1,110,830,393	1,858,271,511	△747,441,118
一 般 会 計 繰 出 額 (M)	0	0	0
差 引 額 (L-M)	1,110,830,393	1,858,271,511	△747,441,118

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	13,953,970,000	14,236,370,862	13,127,114,276 (5,402,686)	40,950,342	1,073,708,930	92.2
令和 4 年度	14,092,887,000	14,594,469,046	13,533,710,535 (4,290,600)	53,831,058	1,011,218,053	92.7
増減額	△138,917,000	△358,098,184	△406,596,259	△12,880,716	62,490,877	—
増減率	△1.0	△2.5	△3.0	△23.9	6.2	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
国 民 健 康 保 険 税	2,552,192,388	2,688,052,656	△135,860,268
使用料及び手数料	15,300	26,100	△10,800
国 庫 支 出 金	806,000	259,000	547,000
県 支 出 金	8,564,473,214	8,846,052,914	△281,579,700
財 産 収 入	137,726	579	137,147
繰 入 金	1,873,390,393	1,858,271,511	15,118,882
繰 越 金	89,632,440	95,769,463	△6,137,023
諸 収 入	46,466,815	45,278,312	1,188,503
合 計	13,127,114,276	13,533,710,535	△406,596,259

当年度の収入済額は、前年度に比べ 406,596 千円減少し 13,127,114 千円となった。県支出金が 281,579 千円減少しているが、県支出金のうち普通交付金は保険給付費等に必要な費用として県から交付されるもので、当年度は保険給付費が減少したため、普通交付金が 273,693 千円減少した。また、国民健康保険税が 135,860 千円減少したのは被保険者の減少が要因である。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

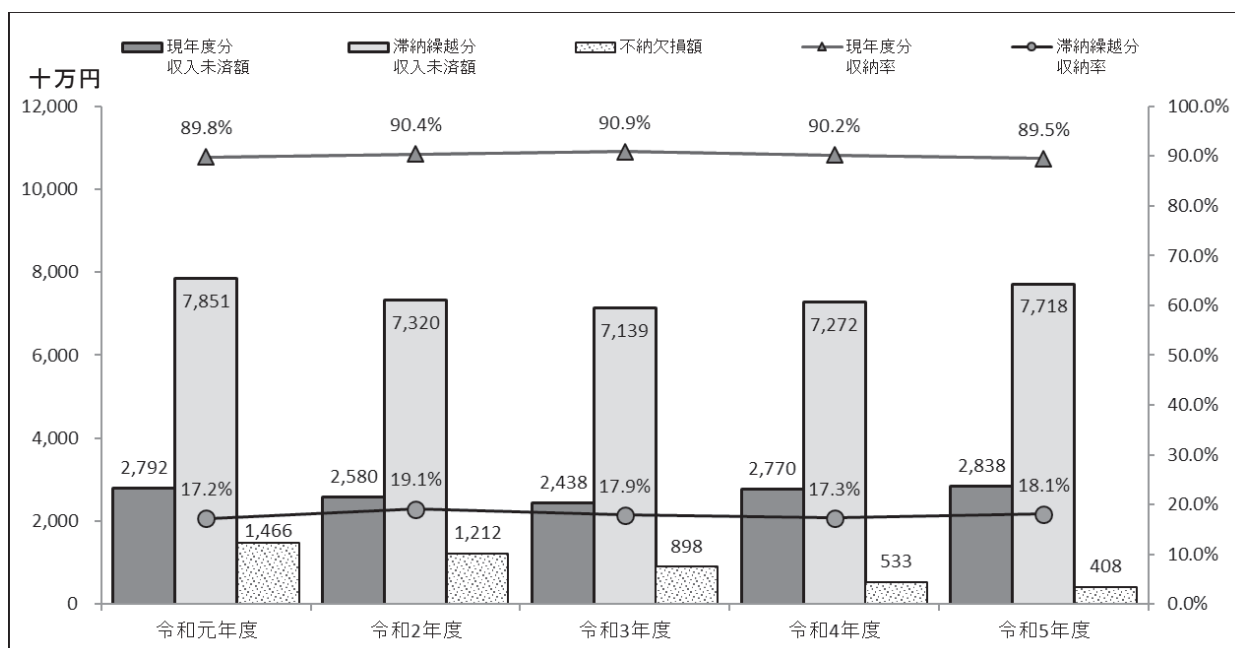
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 5 年度	2,514,159,000	3,643,346,796	2,552,192,388 (5,402,686)	40,899,500	1,055,657,594	70.1
令和 4 年度	2,671,248,000	3,741,399,968	2,688,052,656 (4,290,600)	53,310,316	1,004,327,596	71.8
増減額	△157,089,000	△98,053,172	△135,860,268	△12,410,816	51,329,998	—
増減率	△5.9	△2.6	△5.1	△23.3	5.1	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		収入済額	収納率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	の増減	の増減
現 年 度 分	2, 373, 238, 622	89. 5	2, 525, 314, 609	90. 2	△152, 075, 987	△0. 7
滞 納 繰 越 分	178, 953, 766	18. 1	162, 738, 047	17. 3	16, 215, 719	0. 8
合 計	2, 552, 192, 388	70. 1	2, 688, 052, 656	71. 8	△135, 860, 268	△1. 7

区 分	収入未済額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
現 年 度 分	283, 819, 671	277, 097, 391	6, 722, 280
滞 納 繰 越 分	771, 837, 923	727, 230, 205	44, 607, 718
合 計	1, 055, 657, 594	1, 004, 327, 596	51, 329, 998

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条 の 7 第 4 項	191	9, 053, 200	45	2, 184, 320	146	6, 868, 880
第 15 条 の 7 第 5 項	18	1, 889, 500	1	148, 700	17	1, 740, 800
第 18 条 第 1 項	914	29, 956, 800	1, 464	50, 977, 296	△550	△21, 020, 496
合 計	1, 123	40, 899, 500	1, 510	53, 310, 316	△387	△12, 410, 816

※区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 3, 643, 346 千円は前年度に比べ 98, 053 千円 (2. 6%)、収入済額 2, 552, 192 千円は前年度に比べ 135, 860 千円 (5. 1%) 減少している。これは、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行及び被用者保険の適用範囲の拡大等により被保険者数が減少したことが要因である。

当年度から組織改編により、市税の滞納整理に特化した債権管理課が新設され、国民健康保険税においても滞納整理に関する事務が移管されたことにより、滞納繰越分の収納率

は前年度から 0.8 ポイント上昇したが、現年度分の収納率については物価高騰等の経済状況により、前年度から 0.7 ポイント低下し、滞納繰越分を含めた収納率は、前年度の 71.8% から 1.7 ポイント低下し 70.1% となった。このため、収入未済額合計は前年度に比べ 51,329 千円（5.1%）増加している。

不納欠損額は、40,899 千円で 12,410 千円（23.3%）減少した。債権管理課において滞納整理を積極的に行ったことにより、不納欠損事由のうち、地方税法第 18 条第 1 項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額が減少したためである。

収納率向上のため、口座振替受付サービスを活用し、新規加入者への口座振替原則化を徹底させ、納税機会の拡充と利便性向上を図るとともに、収納体制を強化している。当年度から、債権管理課において市税と国民健康保険税の徴収を一元的に行い、滞納整理専任職員のうち 1 人が相続、公売等の特殊案件を担当し、その他は地区別で担当する収納体制で、納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

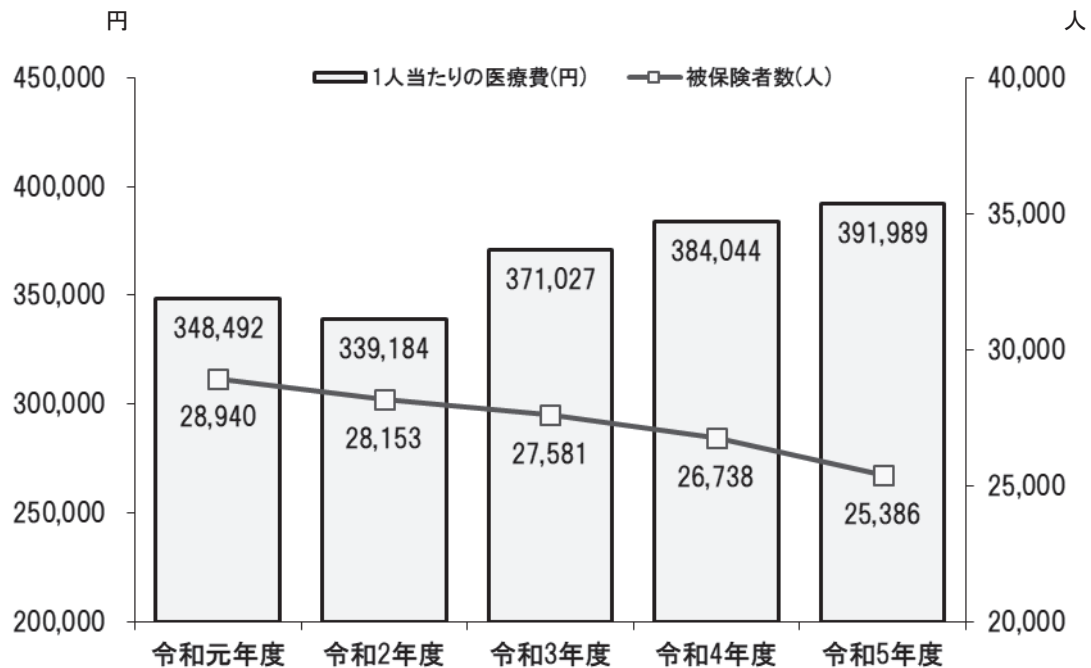
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	13,953,973,000	13,018,673,548	0	935,299,452	93.3
令和 4 年度	14,092,887,000	13,444,078,095	0	648,808,905	95.4
増減額	△138,914,000	△425,404,547	0	286,490,547	—
増減率	△1.0	△3.2	—	44.2	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
総 務 費	232,148,895	249,054,379	△16,905,484	△6.8
保 険 給 付 費	8,480,068,883	8,744,763,624	△264,694,741	△3.0
国民健康保険事業費納付金	3,918,142,069	3,613,153,182	304,988,887	8.4
保 健 事 業 費	83,263,002	84,301,347	△1,038,345	△1.2
基 金 積 立 金	289,545,726	729,442,579	△439,896,853	△60.3
公 債 費	0	2,761	△2,761	皆減
諸 支 出 金	15,504,700	23,360,016	△7,855,316	△33.6
共 同 事 業 拠 出 金	273	207	66	31.9
合 計	13,018,673,548	13,444,078,095	△425,404,547	△3.2

当年度の支出済額 13,018,673 千円は、前年度に比べ 425,404 千円減少した。これは、国民健康保険事業費納付金が増加したものの、基金積立金、保険給付費等が減少したことが要因である。国民健康保険事業費納付金が増加したのは、県全体の国民健康保険事業費納付金が増加したことによるものである。また、基金積立金 289,545 千円は、前年度に比べ減少したものの、令和 6 年度の国民健康保険事業に必要な額を積み立てるとともに、県の指針に基づき、保険税調定額の 5%以上となる額とするため、一般会計からの繰入金 260,000 千円により積み立てたものである。（国民健康保険財政調整基金当年度末残高 326,986 千円）

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は、減少し続けており、当年度は25,386人である。高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行者数が年々増加していることや、被用者保険の適用が拡大されていることが要因である。

国民健康保険事業特別会計における療養給付費など費用額の全体では、被保険者数の減少等により当年度は令和元年度より減少している一方、1人当たりの医療費は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度を除き、医療の高度化や被保険者の高齢化を背景に年々増加傾向である。

「神奈川県国民健康保険運営方針」や県から発出された「令和5年度国民健康保険に係る事務運営等について」を踏まえた各種対策を実施しており、当年度における新たな事業として、子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4か月間）の保険税（均等割額、所得割額）を軽減する制度を令和6年1月1日から開始した。また、特定保健指導利用率・実施率向上対策について、保健指導の案内発送、申込受付、利用勧奨、保健指導業務を外部委託し、民間事業者のノウハウを活用したことで、勧奨件数や勧奨方法が増加している。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	10,552,236,000	10,076,414,000	475,822,000
歳 入 総 額 (B)	10,388,780,521	9,865,817,991	522,962,530
歳 出 総 額 (C)	10,112,912,297	9,541,682,114	571,230,183
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	275,868,224	324,135,877	△48,267,653
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	145,000	△145,000
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	275,868,224	323,990,877	△48,122,653
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	323,990,877	218,363,602	105,627,275
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	△48,122,653	105,627,275	△153,749,928
基 金 積 立 額 (I)	85,884,911	7,930	85,876,981
基 金 取 崩 額 (J)	160,801,000	131,569,000	29,232,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (H+I-J) (K)	△123,038,742	△25,933,795	△97,104,947

※表中の基金とは、介護保険給付費等支払基金である。

予算現額 (A) 10,552,236 千円に対し、歳入総額 (B) が 10,388,780 千円、歳出総額 (C) が 10,112,912 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 275,868 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 323,990 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、48,122 千円の赤字である。単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J) の影響を除くと、実質単年度収支額 (K) は 123,038 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 97,104 千円 (374.4%) 増加している。

なお、介護保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (L)	1,718,167,000	1,699,524,000	18,643,000
一 般 会 計 繰 出 額 (M)	112,202,174	127,090,850	△14,888,676
差 引 額 (L-M)	1,605,964,826	1,572,433,150	33,531,676

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	10,552,236,000	10,483,090,278	10,388,780,521 (3,710,870)	20,917,267	77,103,360	99.1
令和 4 年度	10,076,414,000	9,965,275,864	9,865,817,991 (4,007,480)	22,980,011	80,485,342	99.0
増減額	475,822,000	517,814,414	522,962,530	△2,062,744	△3,381,982	—
増減率	4.7	5.2	5.3	△9.0	△4.2	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
保 険 料	2,227,613,530	2,220,276,660	7,336,870
国 庫 支 出 金	2,093,249,710	1,949,557,270	143,692,440
支 払 基 金 交 付 金	2,480,195,608	2,355,943,955	124,251,653
県 支 出 金	1,357,913,887	1,276,914,980	80,998,907
財 産 収 入	414,740	7,930	406,810
繰 入 金	1,878,968,000	1,831,093,000	47,875,000
諸 収 入	26,289,169	13,660,594	12,628,575
繰 越 金	324,135,877	218,363,602	105,772,275
合 計	10,388,780,521	9,865,817,991	522,962,530

当年度の収入済額は、前年度に比べ 522,962 千円増加し 10,388,780 千円になった。これは、保険給付費が増加したため、それに対応する国庫支出金などが増加したことが要因である。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

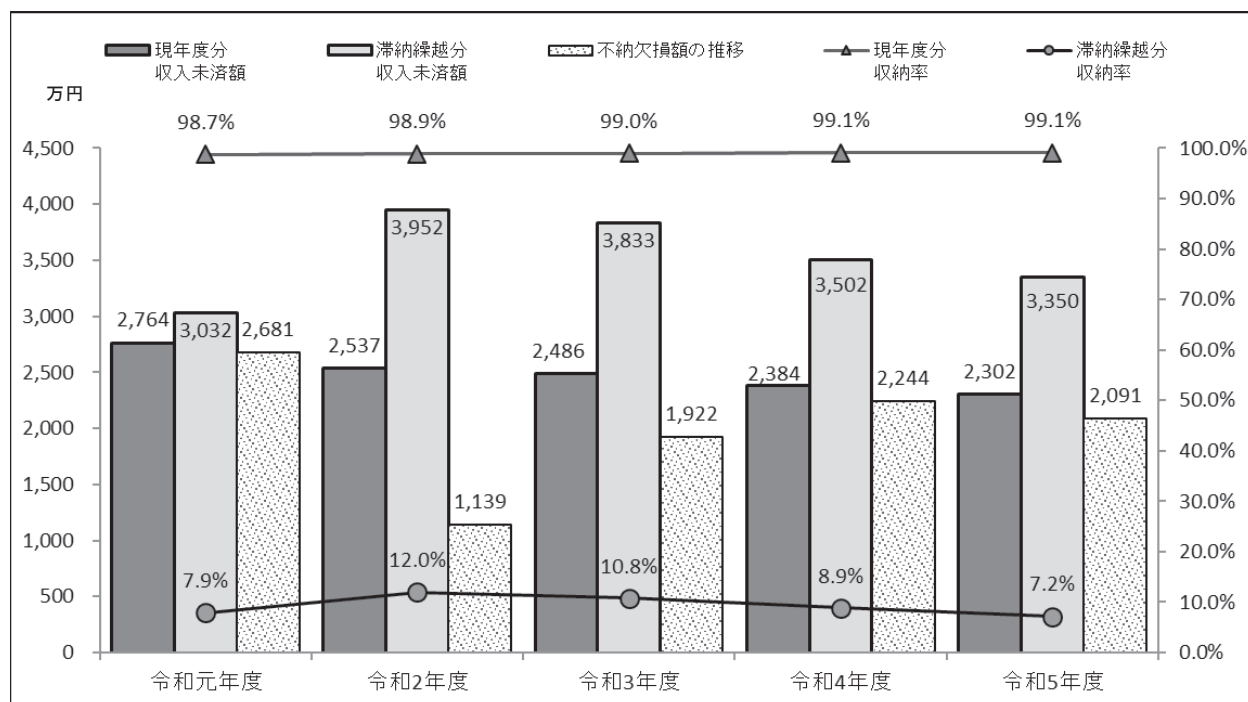
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 5 年度	2,263,344,000	2,301,346,564	2,227,613,530 (3,710,870)	20,917,267	56,526,637	96.8
令和 4 年度	2,242,616,000	2,297,588,882	2,220,276,660 (4,007,480)	22,442,488	58,877,214	96.6
増減額	20,728,000	3,757,682	7,336,870	△1,525,221	△2,350,577	—
増減率	0.9	0.2	0.3	△6.8	△4.0	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	2,223,367,750	99.1	2,214,697,310	99.1	8,670,440	0.0
滞 納 繰 越 分	4,245,780	7.2	5,579,350	8.9	△1,333,570	△1.7
合 計	2,227,613,530	96.8	2,220,276,660	96.6	7,336,870	0.2

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
現 年 度 分	23,022,890	23,849,450	△826,560	0	0	0
滞 納 繰 越 分	33,503,747	35,027,764	△1,524,017	20,917,267	22,442,488	△1,525,221
合 計	56,526,637	58,877,214	△2,350,577	20,917,267	22,442,488	△1,525,221

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増加に伴い増加した。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収とがあり、現年度分調定額の88.6%が特別徴収分、11.4%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は変わらず99.1%であり、滞納繰越分は1.7ポイント低下して7.2%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、着実に実行していく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、督促状・催告状の発送、電話催告を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

当年度の不納欠損額は、1,525千円減少した。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	10,552,236,000	10,112,912,297	0	439,323,703	95.8
令和 4 年度	10,076,414,000	9,541,682,114	145,000	534,586,886	94.7
増減額	475,822,000	571,230,183	△145,000	△95,263,183	—
増減率	4.7	6.0	皆減	△17.8	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
総 務 費	288,576,451	329,146,432	△40,569,981	△12.3
保 険 給 付 費	8,970,581,804	8,449,568,462	521,013,342	6.2
地域支援事業費	546,717,115	538,027,135	8,689,980	1.6
基 金 積 立 金	85,884,911	7,930	85,876,981	1,082,938.0
諸 支 出 金	221,152,016	224,932,155	△3,780,139	△1.7
合 計	10,112,912,297	9,541,682,114	571,230,183	6.0

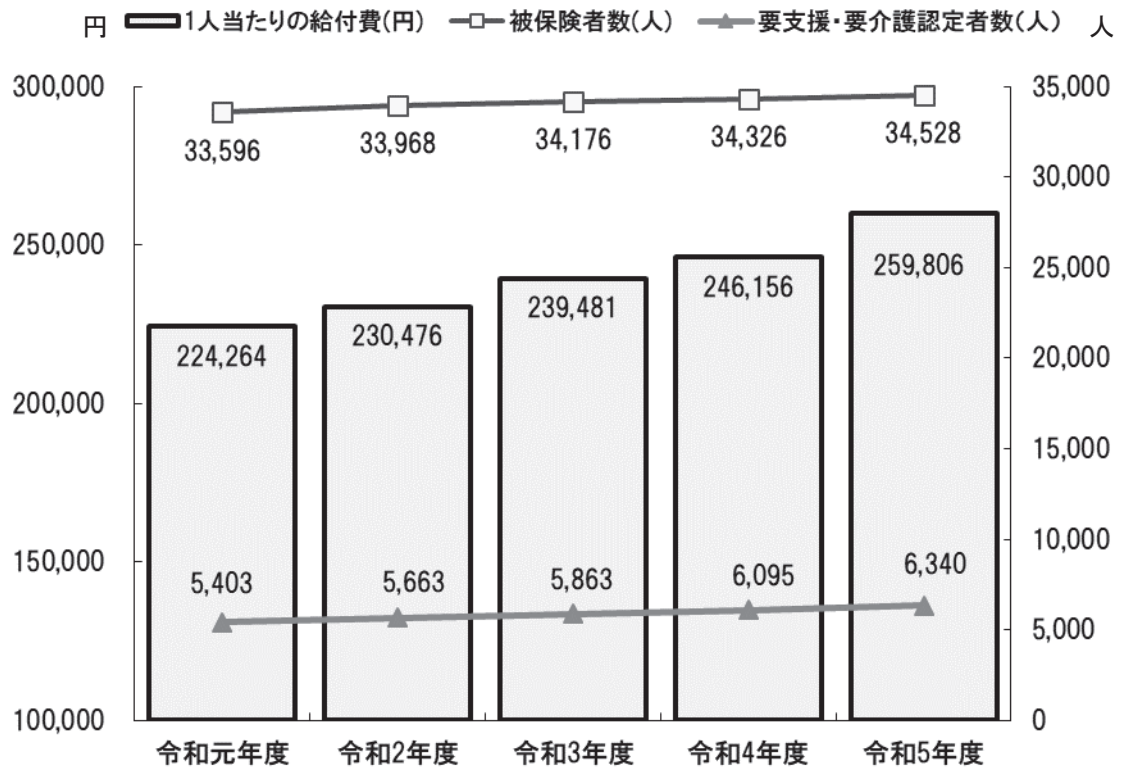
保険給付費の主要な内容の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
居宅介護サービス給付費	3,691,917	3,427,885	3,255,116	2,920,976	2,752,022
地域密着型介護サービス給付費	939,113	920,236	898,280	907,252	927,921
施設介護サービス給付費	3,217,587	3,045,038	2,971,066	2,976,083	2,879,748
居宅介護サービス計画給付費	503,859	489,916	465,796	427,845	403,030
居宅支援サービス給付費	145,958	137,847	136,001	111,390	99,054
特定入所者介護サービス費	143,830	142,511	162,743	196,885	196,574
そ の 他 の 給 付 費	328,314	286,131	295,512	288,387	276,026
合 計	8,970,581	8,449,568	8,184,518	7,828,821	7,534,379
要支援・要介護認定者数	6,340	6,095	5,863	5,663	5,403

本市人口の 4 人に 1 人が第 1 号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ 202 人増加し、34,528 人になった。5 年間の保険給付費の推移（次ページのグラフ）を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者 1 人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進行により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が全員75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急増することが見込まれている。

介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、本市においても3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第8期計画の最終年度に当たる。当計画では、支え合い、健やかで、安らぎに満ちた長寿社会を目指すことを基本理念とし、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として掲げ、高齢社会の進行、新型コロナウイルス感染症の影響のある中で、各事業における施策を展開した。

当年度は、認知症の共生と予防という観点から、認知症サポーター養成講座、介護予防講座、家族介護教室及び認知症を身近に考えることのできるパネル展を市役所、公共施設、各地域包括支援センター及び商業施設で開催し、チームオレンジ（認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターなどによる支援をつなぐ仕組み）の構築に向け、相模が丘圏域で調整を行っている。

第8期計画期間の計画と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期合計
第1号被保険者数	計 画	34,110	34,338	34,658	103,106
	実 績	34,176	34,326	34,528	103,030
	比較増減	66	△12	△130	△76
要支援・要介護認定者数	計 画	5,770	6,073	6,352	18,195
	実 績	5,863	6,095	6,340	18,298
	比較増減	93	22	△12	103
保 険 給 付 費	計 画	8,539,302	8,902,663	9,322,968	26,764,932
	決 算 額	8,184,518	8,449,568	8,970,581	25,604,668
	比較増減	△354,784	△453,095	△352,387	△1,160,264
地 域 支 援 事 業 費	計 画	650,703	667,585	684,685	2,002,973
	決 算 額	545,423	538,027	546,717	1,630,168
	比較増減	△105,280	△129,558	△137,968	△372,805

要支援・要介護認定者数の合計の実績は計画を上回っているが、計画期間中の新型コロナウイルス感染症に伴うサービス控え等の影響などにより、保険給付サービスを利用した人数が計画を下回っており、保険給付費及び地域支援事業費の全体的な決算額が計画を下回った。一方で、保険給付費では、居宅介護訪問サービス、介護予防訪問サービス及び福祉用具貸与が計画額を上回り、地域支援事業費では、地域包括支援センターの役割が増し、いく中で、包括的支援事業の実績値が計画値を上回っている。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、保険給付費等に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費等支払基金として積み立てることとなる。当年度は85,884千円を積み立てているが、計画の最終年度であるため、歳出額が最も高額となることから基金取崩額が160,801千円（前年度131,569千円）となった。（介護保険給付費等支払基金当年度末残高711,700千円）

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	1,903,294,000	1,856,767,000	46,527,000
歳 入 総 額 (B)	1,854,779,882	1,853,631,607	1,148,275
歳 出 総 額 (C)	1,755,916,175	1,829,960,757	△74,044,582
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	98,863,707	23,670,850	75,192,857
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	98,863,707	23,670,850	75,192,857
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	23,670,850	84,249,175	△60,578,325
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	75,192,857	△60,578,325	135,771,182

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 1,903,294 千円に対し、歳入総額 (B) が 1,854,779 千円、歳出総額 (C) が 1,755,916 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）(D) は 98,863 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額（剰余金）23,670 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、75,192 千円の黒字となった。

なお、後期高齢者医療保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (I)	316,545,043	295,101,849	21,443,194
一 般 会 計 繰 出 額 (J)	6,496,616	2,310,000	4,186,616
差 引 額 (I-J)	310,048,427	292,791,849	17,256,578

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和５年度	1,903,294,000	1,873,910,012	1,854,779,882 (3,913,845)	5,569,255	17,474,720	99.0
令和４年度	1,856,767,000	1,873,259,682	1,853,631,607 (2,953,745)	4,653,260	17,928,560	99.0
増減額	46,527,000	650,330	1,148,275	915,995	△453,840	—
増減率	2.5	0.0	0.1	19.7	△2.5	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,511,843,580	1,471,539,780	40,303,800
繰 入 金	316,545,043	295,101,849	21,443,194
繰 越 金	23,670,850	84,249,175	△60,578,325
諸 収 入	2,720,409	2,740,803	△20,394
合 計	1,854,779,882	1,853,631,607	1,148,275

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・％・ポイント)

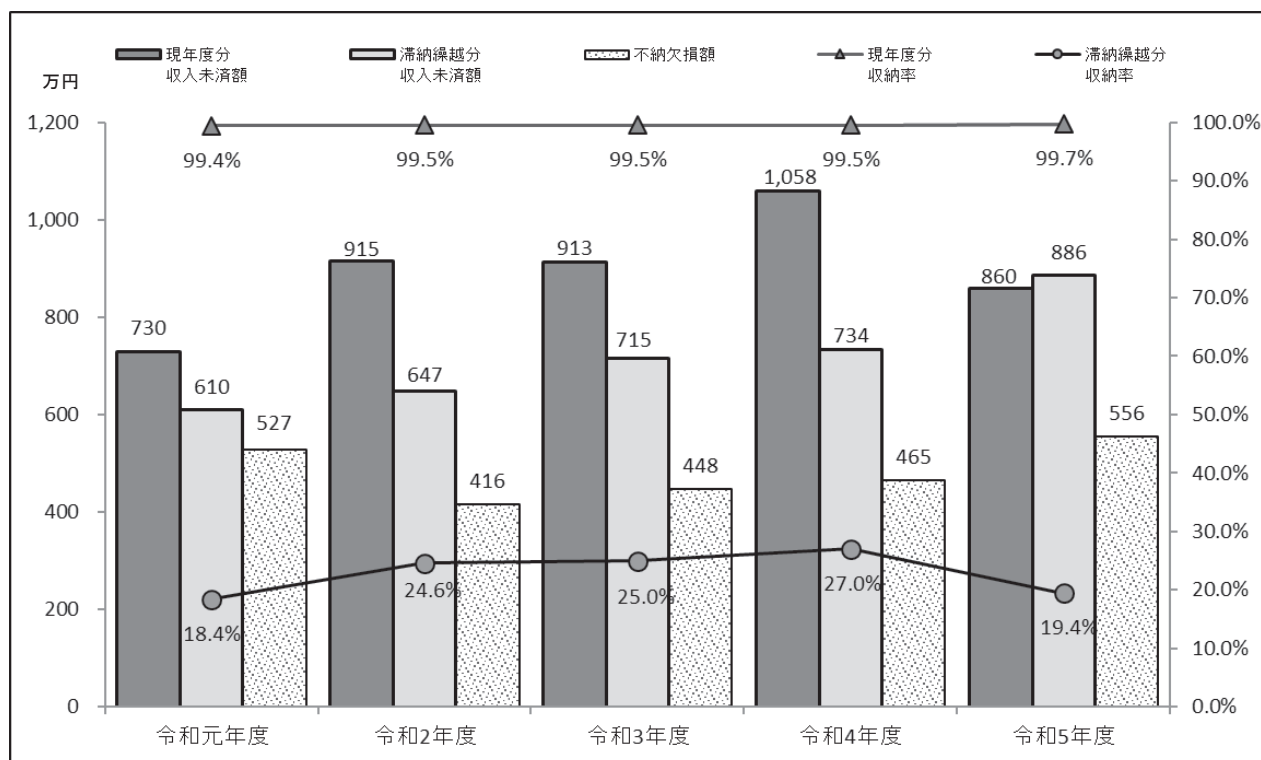
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	1,560,234,000	1,530,973,710	1,511,843,580 (3,913,845)	5,569,255	17,474,720	98.8
令和４年度	1,474,565,000	1,491,167,855	1,471,539,780 (2,953,745)	4,653,260	17,928,560	98.7
増減額	85,669,000	39,805,855	40,303,800	915,995	△453,840	—
増減率	5.8	2.7	2.7	19.7	△2.5	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和５年度		令和４年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	1,508,390,180	99.7	1,467,142,140	99.5	41,248,040	0.2
滞 納 繰 越 分	3,453,400	19.4	4,397,640	27.0	△944,240	△7.6
合 計	1,511,843,580	98.8	1,471,539,780	98.7	40,303,800	0.1

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和５年度	令和４年度	増減額	令和５年度	令和４年度	増減額
現 年 度 分	8,607,255	10,588,185	△1,980,930	0	0	0
滞 納 繰 越 分	8,867,465	7,340,375	1,527,090	5,569,255	4,653,260	915,995
合 計	17,474,720	17,928,560	△453,840	5,569,255	4,653,260	915,995

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、本市が徴収業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）により、調定額及び収入済額が増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ1,980千円（18.7%）減少した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は前年度から0.2ポイント上昇し99.7%となった一方、滞納繰越分は7.6ポイント低下して19.4%となった。滞納繰越分の収納率が低下した要因として、前年度の収入未済額が大きいことがあるが、新型コロナウイルス感染症対策として税務署における確定申告の申告期限延長による普通徴収件数の増加などの影響があったものと考えられる。

不納欠損額は、前年度に比べ915千円（19.7%）増加した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

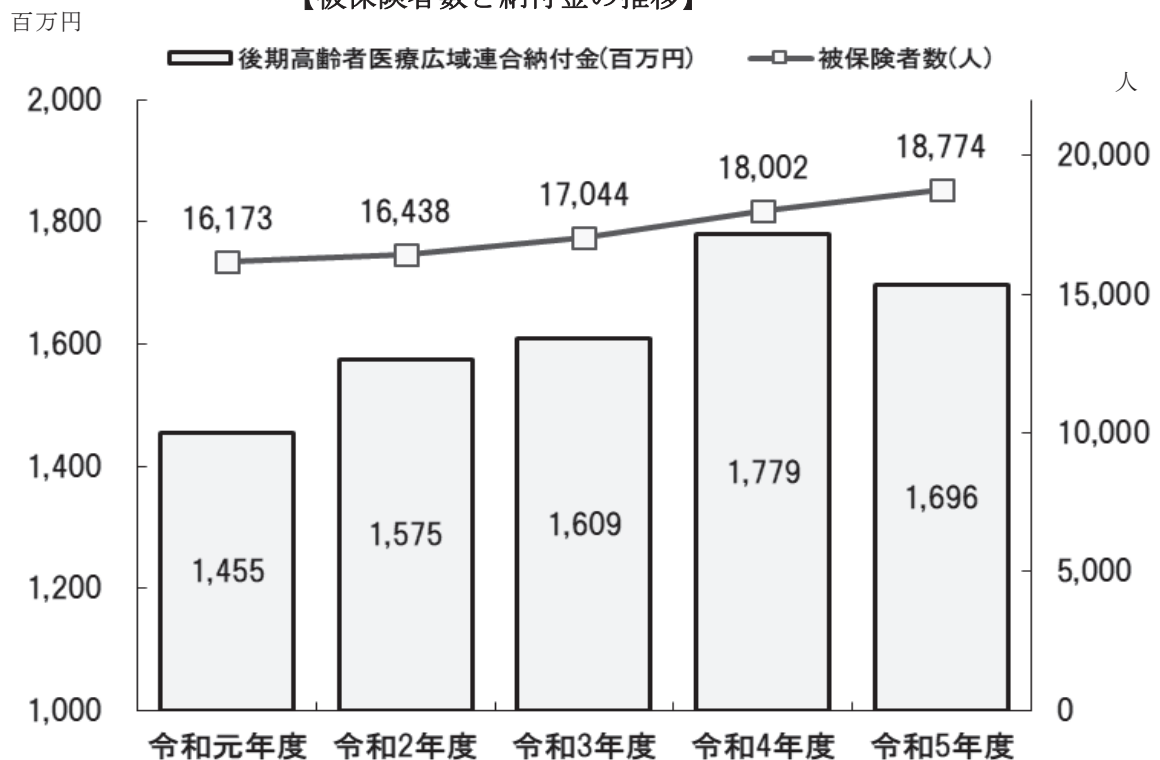
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,903,294,000	1,755,916,175	0	147,377,825	92.3
令和４年度	1,856,767,000	1,829,960,757	0	26,806,243	98.6
増減額	46,527,000	△74,044,582	0	120,571,582	—
増減率	2.5	△4.0	—	449.8	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
総 務 費	50,501,179	45,429,554	5,071,625	11.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,696,713,943	1,779,663,084	△82,949,141	△4.7
諸 支 出 金	8,701,053	4,868,119	3,832,934	78.7
合 計	1,755,916,175	1,829,960,757	△74,044,582	△4.0

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は、後期高齢者医療保険負担金（本市で収納した後期高齢者医療保険料）1,435,239 千円及び保険基盤安定制度拠出金 261,474 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に一部精算されたことにより、当年度は減少しているが、75 歳以上の人口増加に伴い増加傾向にある。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	2,628,269,393	0	1,422,911,000	0	1,205,358,393
特 別 会 計	483,172,659	0	0	0	483,172,659
国民健康保険事業	108,440,728	0	0	0	108,440,728
介護保険事業	275,868,224	0	0	0	275,868,224
後期高齢者医療保険事業	98,863,707	0	0	0	98,863,707
合 計	3,111,442,052	0	1,422,911,000	0	1,688,531,052

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費		
戸籍住民基本台帳関係システム事業費		1,687,000
物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業費		1,059,300,000
障がい児通所支援給付等事業費		275,000
保育所子ども・子育て支援事業費		186,000
公立保育所管理運営費		293,000
放課後児童健全育成事業補助事業費		75,000
塵芥収集事業費		10,071,000
北部地区総合交通対策事業費		86,883,000
座間南林間線道路改良事業費		193,442,000
消防団消防車両更新事業費		70,000
学校安全対策事業費		66,000,000
小学校施設整備事業費		4,629,000
合 計		1,422,911,000

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

- ① 土地の当年度末現在高は 978,610.62 m²であり、その内訳は、行政財産が 938,402.60 m²、普通財産が 40,208.02 m²である。旧市営住宅用地（市営四ツ谷住宅の一部、市営上宿住宅、市営長安寺住宅、市営西原住宅及び市営東原住宅）の用途廃止を主な要因として、行政財産が 14,786.56 m²減少し、普通財産が 12,935.73 m²増加した。

建物の当年度末現在の延面積は 254,631.65 m²であり、その内訳は、行政財産が 252,738.19 m²、普通財産が 1,893.46 m²である。旧市営西原住宅及び旧市立緑ヶ丘保育園の用途廃止を主な要因として、行政財産が 1,226.22 m²減少し、普通財産が 1,285.13 m²増加した。

- ② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。

- ③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。

- ④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 190 品目 708 点であり、取得等により前年度に比べ 4 点増加した。

(3) 債 権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 2,710 千円で、前年度末に比べ 1,710 千円減少した。

(4) 基金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものであり、当年度に 8 基金（消防施設整備基金、交通対策基金、教育施設整備基金、緑地保全基金、地域福祉ふれあい基金、交流親善基金、まちづくり基金及び低炭素社会推進基金）が当年度実施事業への充当により残高がなくなるため廃止され、当年度末の基金は 7 基金となっている。

令和 5 年 5 月から財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、介護保険給付費等支払基金及びふるさとづくり基金の 5 基金について、一括での運用を開始し、基金の一部を国債により運用している。しかし、金融情勢は常に変化することから、金融商品の有するリスクを考慮し、基金の目的に応じた運用となっているか定期的に資金配分の方針を見直す機会を設けるよう努められたい。

年度末現在高は 4,894,210 千円であり、資金積立区分では有価証券 1,490,735 千円及び現金 3,403,475 千円である。資金積立基金の積立額は前年度に比べ 515,294 千円減少した。前年度は、当年度の国民健康保険事業費納付金が増額すること及び物価高騰等による国民健康保険税の歳入不足に備えるため積立額が大きいものとなっていたが、令和 6 年度の国民健康保険事業費納付金が被保険者数の減少等により減額となったこと及び令和 6 年度座間市国民健康保険税を改定したことにより歳入増が見込まれることから、当年度の積立額が減少したことが要因である。

5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
4,894,210	5,409,504	5,892,928	4,092,925	3,339,606

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

なお、当年度は、この残高から出納整理期間中にふるさとづくり基金の 43,213 千円の取崩しがある。

む す び

令和 5 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

令和 6 年 1 月の政府の経済見通しでは、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつある。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が 0% 台の低い水準で推移しているという課題もあると分析している。こうした経済状況を背景に、本市では、令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 年間を計画期間とする「第五次座間市総合計画ーざま未来プランー」の初年度であった。総合計画では目指すまちの姿「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」の実現に向けて、輝く未来戦略、分野別政策・施策、そして、具現化するための実施計画事業を定めている。また、多様化する行政課題や市民ニーズに適切に対応し、総合計画を着実に推進するために、行政組織の改編も実施した。

こうした中、ウィズコロナ、アフターコロナを意識し、費用対効果が高い事業を優先的に実施し、実施計画事業を着実に予算化することを基本としながら、本市を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら着実にまちづくりを推進するための行政経営に努めた。実施計画事業は、一部変更や中止とした事業もあったが、おおむね計画に沿って執行された。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は 5 千万円（0.1%）減少し 763 億 7 千万円で、歳出額は 2 億 4 千万円（0.3%）減少し 732 億 6 千万円である。減少額が多かったのは、歳入・歳出額とも国民健康保険事業特別会計である。

一般会計から 3 つの特別会計への繰出額は、合計 31 億 4 千万円で 7 億円減少した。繰出額は、一般会計の歳出総額の 6.5% を占め、特別会計の歳入総額の 12.4% を占めている。主な繰出額は、介護保険事業特別会計へ 17 億 1 千万円、国民健康保険事業特別会計へ 11 億 1 千万円であり、繰出額のうち 8.3% を占める 2 億 6 千万円が、国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出金である。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 510 億円は 1 億 7 千万円（増減率 0.3%）減少したが、500 億円を上回る計上となった。

款別歳入額では、地方交付税、諸収入、市債等が増加し、繰入金、国庫支出金、財産収入等が減少している。

自主財源、依存財源の区分では、依存財源は増加したものの、自主財源が減少した。構成比率では自主財源が 1.0 ポイント低下して 51.5% になり、依存財源が 1.0 ポイント上昇して 48.5% となった。

自主財源で減少が目立ったものは、繰入金の 10 億 3 千万円である。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 18 億 6 千万円増加し構成比率は 4.0 ポイント上昇、臨時的収入が 20 億 4 千万円減少し構成比率は 4.0 ポイント低下した。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 483 億 7 千万円は 3 億 1 千万円（増減率 0.6%）減少し、歳入と同様に減額となった。

款別歳出額では、民生費、教育費等が増加し、衛生費、土木費等が減少している。

性質別歳出額の構成比率では、義務的経費が 3.2 ポイント上昇し 57.5% になり、投資的経費が 0.3 ポイント低下し 4.8% に、その他の経費が 2.9 ポイント低下し 37.7% になった。

義務的経費の増加額 13 億 7 千万円（同 5.2%）は、扶助費 10 億 1 千万円、人件費 3 億 2 千万円、公債費 3 千万円がそれぞれ増加した。

投資的経費の主なものは、保育所施設整備事業費 3 億 1 千万円、中学校施設整備事業費（繰越明許）2 億 7 千万円、総合福祉センター大規模改修事業費 2 億 4 千万円であり、1 億 3 千万円（同 5.7%）減少した。

その他の経費の主なものは、物件費の電子計算業務費 5 億 6 千万円、学校給食運営管理事業費 4 億 2 千万円、市民文化会館管理運営費 3 億 6 千万円、繰出金の介護保険事業特別会計繰出金 16 億円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 5 億 5 千万円であり、15 億 6 千万円（同 7.9%）減少した。

(3) 収支の状況

以上のように、当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を下回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額等を除いた当年度の実質単年度収支額は 3 億 1 千万円増加したが、8 億 2 千万円の赤字

となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は 27 億 9 千万円となっている。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

県が財政運営主体として加わり、市町村とともに運営するという国民健康保険制度が大きく見直されて 6 会計年度を経過した。前年度と比較すると歳入は県支出金、国民健康保険税等の減少により 4 億円減少し、歳出は国民健康保険事業費納付金が増加したものの、基金積立金、保険給付費等の減少により 4 億 2 千万円減少している。

当年度も「神奈川県国民健康保険運営方針」等を踏まえ、各種対策を実施した。今後も国民健康保険税の適正な賦課と納付機会の利便性の向上や収納体制の強化による収納率の向上、医療費の適正化、保健事業の推進により、県及び他市町村とともに将来にわたり持続可能な医療保険制度を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

(2) 介護保険事業特別会計

当年度は、3 か年（令和 3 年度～令和 5 年度）を計画期間とし、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業計画」の最終年度であり、計画期間内において、高齢社会の進行、新型コロナウイルス感染症の影響のある中で、各事業における施策を展開した。

高齢化率の上昇を反映して、当年度も第 1 号被保険者、要支援・要介護認定者数が増加し、保険給付費も増加し続けている。「介護保険事業の安定的な運営」のために不可欠な歳入は、国庫支出金、支払基金交付金等が増加したことにより前年度に比べ 5 億 2 千万円増加している。歳出は、計画数値の範囲内ではあるものの、5 億 7 千万円増加している。

今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費などの支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業では、被保険者数の伸び率が 4.3%で前年度より 1.3 ポイン

ト低下したものの、県内市町村の平均増加率 3.8%を上回っている。

歳入は、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が前年度に比べ 4 千万円増加し、一般会計からの繰入金も年々増加し当年度は 3 億 1 千万円を超えた。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が当年度は 16 億 9 千万円となった。

令和 7 年には、「団塊の世代」の全員が後期高齢者（75 歳以上）となり、本市では 2 万人を超えると見込まれる中で、収納率の向上、医療費の適正化により公平性を図り、誰もが安心して受けることができる医療が提供されることを望むものである。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少してきたが、前年度に続き増加している。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 10 億 5 千万円（うち過年度分 7 億 7 千万円）、個人市民税 4 億 4 千万円（同 2 億 8 千万円）、固定資産税・都市計画税 1 億 7 千万円（同 1 億 1 千万円）である。

税外収入を含めた主な債権の収納率は、市税では現年度分が 98.9%で滞納繰越分が 28.1%（前年度 98.9%及び 27.0%）、国民健康保険税では現年度分が 89.5%で滞納繰越分が 18.1%（同 90.2%及び 17.3%）、介護保険料では現年度分が 99.1%で滞納繰越分が 7.2%（同 99.1%及び 8.9%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.7%で滞納繰越分が 19.4%（同 99.5%及び 27.0%）であり、前年度と同程度の収納率を確保しており、全体としておおむね良化傾向にある。他の未収金も 5 年間の収納率はおおむね良化傾向にあるが、多額の未収金を抱えているものもある。これらの未収金の所管課は、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っている。そうした中で当年度は、組織改編により債権管理課で市税と国民健康保険税の徴収を一元化し、さらなる効率的な債権回収に取り組んでいる。未収金の支払いを求める滞留している収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるが、自主財源の確保と市民の負担公平の観点から、的確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

5 今後の財政運営に向けて

当年度は、前年度に引き続き、国の給付事業を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対して補正予算で迅速な支援を行い、年々増加する扶助費に対応しつつも、保育園の待機児童対策では旧市立ちぐさ保育園の代替施設として民間保育所の整備や小規模保育施設の整備、着実に D X（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため令

和 5 年 6 月に策定した「座間市 D X 推進計画」によるデジタルデバイド対策等、また、ゼロカーボンシティの実現に向け市庁舎等への太陽光発電設備の設置及び令和 6 年 4 月からの稼働開始や本市の知名度の向上、郷土愛の醸成を図るシティプロモーションの推進など、様々な事業を実施している。さらには、将来にわたり公共施設運営による市民サービスを維持しながら、良質な資産を次世代へ継承することを目的とした「座間市公共施設再整備計画」に基づき、当年度は、市立総合福祉センター複合化に係る大規模改修や施設の老朽化対策などの事業を実施し、また、旧市立生きがいセンターを改修し、市立児童発達支援センターが令和 5 年 10 月に開所した。当年度も的確な予算執行管理に努めたことにより不用額を生み出し、前年度に引き続き財政調整基金を年度間の財源調整に備え積み立て、さらには、国の補正予算を活用して事業を前倒しして実施するといった財政運営を評価する。

令和 6 年度の当初予算総額は 803 億 6 千万円で、そのうち一般会計では 463 億 8 千万円を計上し、国の制度に基づき、保育所利用世帯の経済的負担を軽減するための「保育所子ども・子育て支援事業費」29 億 1 千万円、施設管理水準の向上及び均一化並びに業務の効率化を目的とした包括施設管理業務委託の開始に伴う「ファシリティマネジメント推進事業費」8 億円、省エネ、再エネ設備の導入を促進するため電気自動車購入等の補助金を交付する「ゼロカーボン推進補助事業費」1 千万円などの多くの事業が計画されているが、令和 5 年 4 月から開始された「第五次座間市総合計画ーざま未来プランー」に掲げる目指すまちの姿を実現するために、輝く未来戦略及び 7 つの政策の施策が着実に実施できることを期待する。

コロナ禍の影響は落ち着きを見せているものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の後退が懸念され、社会経済は不透明さを増している。そして、少子高齢化のさらなる進行、老朽化した社会資本の再整備や大規模災害への備えなど、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるが、財源の確保や歳出総額の抑制に努め、予算の執行管理を徹底し、全庁一丸となってこの難局を乗り越えることを期待する。

以 上

※むすびの金額は、1 千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 5 年度歳入歳出決算総括表	-----61
資料 2	令和 5 年度一般会計款別歳入状況表	-----63
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----65
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----67
資料 5	令和 5 年度市債目的別増減内訳表	-----68
資料 6	令和 5 年度資金積立基金増減内訳表	-----69
資料 7	一般会計經常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----70
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----71

資料 1

令和 5 年度 歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に對 する 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	52,832,561,000	66.7	51,005,475,593	66.8	96.5	48,377,206,200	66.0
特 別 会 計	26,409,503,000	33.3	25,370,674,679	33.2	96.1	24,887,502,020	34.0
国民健康保険事業	13,953,973,000	17.6	13,127,114,276	17.2	94.1	13,018,673,548	17.8
介護保険事業	10,552,236,000	13.3	10,388,780,521	13.6	98.5	10,112,912,297	13.8
後期高齢者医療保険事業	1,903,294,000	2.4	1,854,779,882	2.4	97.5	1,755,916,175	2.4
合 計	79,242,064,000	100.0	76,376,150,272	100.0	96.4	73,264,708,220	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	51,005,475,593	118,698,790	50,886,776,803
特 別 会 計	25,370,674,679	3,145,542,436	22,225,132,243
国民健康保険事業	13,127,114,276	1,110,830,393	12,016,283,883
介護保険事業	10,388,780,521	1,718,167,000	8,670,613,521
後期高齢者医療保険事業	1,854,779,882	316,545,043	1,538,234,839
合 計	76,376,150,272	3,264,241,226	73,111,909,046

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C-D)
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	予算現額に対する比率	
91.6	2,628,269,393	0	1,422,911,000	0	1,422,911,000	2.7	1,205,358,393
94.2	483,172,659	0	0	0	0	0	483,172,659
93.3	108,440,728	0	0	0	0	0	108,440,728
95.8	275,868,224	0	0	0	0	0	275,868,224
92.3	98,863,707	0	0	0	0	0	98,863,707
92.5	3,111,442,052	0	1,422,911,000	0	1,422,911,000	1.8	1,688,531,052

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純歳出額 (F) = (D-E)	差 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
48,377,206,200	3,145,542,436	45,231,663,764	2,628,269,393	5,655,113,039
24,887,502,020	118,698,790	24,768,803,230	483,172,659	△ 2,543,670,987
13,018,673,548	0	13,018,673,548	108,440,728	△ 1,002,389,665
10,112,912,297	112,202,174	10,000,710,123	275,868,224	△ 1,330,096,602
1,755,916,175	6,496,616	1,749,419,559	98,863,707	△ 211,184,720
73,264,708,220	3,264,241,226	70,000,466,994	3,111,442,052	3,111,442,052

資料 2

令和 5 年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)
1 市 税	19,521,009,000	20,218,786,835	19,551,871,862 (9,269,679)
2 地 方 譲 与 税	234,975,000	231,105,000	231,105,000
3 利 子 割 交 付 金	5,829,000	6,225,000	6,225,000
4 配 当 割 交 付 金	140,496,000	153,798,000	153,798,000
5 株式等譲渡所得割交付金	214,542,000	170,611,000	170,611,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	259,369,000	263,763,000	263,763,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,904,937,000	2,921,722,000	2,921,722,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	56,594,000	58,973,136	58,973,136
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	260,735,000	260,735,000	260,735,000
10 地 方 特 例 交 付 金	184,640,000	189,243,000	189,243,000
11 地 方 交 付 税	3,952,562,000	3,976,632,000	3,976,632,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,094,000	14,229,000	14,229,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	227,489,000	261,928,638	240,702,751 (4,500)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	388,599,000	408,002,422	384,479,677 (10,700)
15 国 庫 支 出 金	13,412,054,000	12,653,240,064	12,653,240,064
16 県 支 出 金	3,517,466,000	3,265,405,615	3,265,405,615
17 財 産 収 入	60,693,000	38,321,799	38,160,233
18 寄 附 金	145,569,000	147,833,976	147,833,976
19 繰 入 金	2,826,457,000	2,427,745,758	2,427,745,758
20 繰 越 金	2,488,909,000	2,488,908,252	2,488,908,252
21 諸 収 入	1,012,143,000	1,308,665,789	1,045,991,269 (9,273)
22 市 債	1,000,400,000	514,100,000	514,100,000
合 計	52,832,561,000	51,979,975,284	51,005,475,593 (9,294,152)

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率
32,847,995	643,336,657	30,862,862	100.2	96.7	38.3
0	0	△ 3,870,000	98.4	100.0	0.5
0	0	396,000	106.8	100.0	0.0
0	0	13,302,000	109.5	100.0	0.3
0	0	△ 43,931,000	79.5	100.0	0.3
0	0	4,394,000	101.7	100.0	0.5
0	0	16,785,000	100.6	100.0	5.7
0	0	2,379,136	104.2	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	4,603,000	102.5	100.0	0.4
0	0	24,070,000	100.6	100.0	7.8
0	0	△ 2,865,000	83.2	100.0	0.0
3,829,010	17,401,377	13,213,751	105.8	91.9	0.5
589,693	22,943,752	△ 4,119,323	98.9	94.2	0.8
0	0	△ 758,813,936	94.3	100.0	24.8
0	0	△ 252,060,385	92.8	100.0	6.4
0	161,566	△ 22,532,767	62.9	99.6	0.1
0	0	2,264,976	101.6	100.0	0.3
0	0	△ 398,711,242	85.9	100.0	4.8
0	0	△ 748	100.0	100.0	4.9
53,180,886	209,502,907	33,848,269	103.3	79.9	2.1
0	0	△ 486,300,000	51.4	100.0	1.0
90,447,584	893,346,259	△ 1,827,085,407	96.5	98.1	100.0

資料 3

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 市 税	19,551,871,862 (9,269,679)	19,429,310,936 (8,644,946)	18,971,132,718 (5,963,187)
2 地 方 譲 与 税	231,105,000	229,103,000	228,052,000
3 利 子 割 交 付 金	6,225,000	6,577,000	9,394,000
4 配 当 割 交 付 金	153,798,000	132,292,000	140,052,000
5 株式等譲渡所得割交付金	170,611,000	101,408,000	178,303,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	263,763,000	218,936,000	187,278,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,921,722,000	2,916,302,000	2,747,756,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,973,136	50,255,582	42,050,109
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	260,735,000	261,881,000	257,578,000
10 地 方 特 例 交 付 金	189,243,000	201,319,000	281,612,000
11 地 方 交 付 税	3,976,632,000	3,566,318,000	3,280,194,000
12 交通安全対策特別交付金	14,229,000	14,594,000	16,393,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	240,702,751 (4,500)	230,334,069 (9,210)	193,198,861 (670,930)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	384,479,677 (10,700)	389,687,224	376,364,210 (800)
15 国 庫 支 出 金	12,653,240,064	13,282,219,422	13,449,299,451
16 県 支 出 金	3,265,405,615	3,086,248,466	3,027,383,636
17 財 産 収 入	38,160,233	194,646,324	18,793,470
18 寄 附 金	147,833,976	45,385,924	4,211,457
19 繰 入 金	2,427,745,758	3,459,862,888	3,314,523,355
20 繰 越 金	2,488,908,252	2,442,269,292	1,918,883,915
21 諸 収 入	1,045,991,269 (9,273)	682,542,918	653,143,561
22 市 債	514,100,000	237,400,000	2,359,088,000
合 計	51,005,475,593 (9,294,152)	51,178,893,045 (8,654,156)	51,654,684,743 (6,634,917)

年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
38.3	38.0	36.7	100.2	100.3	100.9	96.7	96.7	96.6
0.5	0.4	0.4	98.4	101.6	98.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	106.8	96.2	95.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	109.5	80.9	135.3	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.3	79.5	34.3	221.7	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.4	101.7	99.5	110.5	100.0	100.0	100.0
5.7	5.7	5.3	100.6	100.7	101.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	104.2	95.4	101.5	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.5	102.5	101.1	139.1	100.0	100.0	100.0
7.8	7.0	6.4	100.6	101.1	100.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	83.2	87.1	105.4	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.4	105.8	104.3	76.2	91.9	90.6	87.9
0.8	0.8	0.7	98.9	98.8	97.0	94.2	94.8	94.8
24.8	26.0	26.0	94.3	87.1	82.1	100.0	100.0	100.0
6.4	6.0	5.9	92.8	91.4	98.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.4	0.0	62.9	70.7	159.5	99.6	99.9	99.1
0.3	0.1	0.0	101.6	86.5	102.2	100.0	100.0	100.0
4.8	6.8	6.4	85.9	94.2	95.0	100.0	100.0	100.0
4.9	4.8	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	1.3	1.3	103.3	106.9	104.8	79.9	73.2	64.9
1.0	0.5	4.6	51.4	32.9	87.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	96.5	94.3	94.4	98.1	98.1	98.0

資料 4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	278,051,633	274,896,110	270,653,478
2 総 務 費	7,495,154,534	7,573,715,861	8,962,014,402
3 民 生 費	24,798,856,896	23,829,668,145	23,307,844,753
4 衛 生 費	3,844,202,468	4,746,649,158	4,685,577,666
5 労 働 費	79,236,200	79,710,300	80,452,500
6 農 林 水 産 業 費	75,675,352	71,444,881	70,628,985
7 商 工 費	172,752,277	467,533,679	443,494,714
8 土 木 費	2,288,006,107	2,970,855,488	2,822,313,621
9 消 防 費	1,714,514,069	1,825,341,635	1,741,209,303
10 教 育 費	4,863,880,945	4,115,379,708	3,844,429,257
11 公 債 費	2,766,875,719	2,733,600,887	2,982,249,567
12 諸 支 出 金	0	1,188,941	1,547,205
13 予 備 費	0	0	0
合 計	48,377,206,200	48,689,984,793	49,212,415,451

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	0.6	0.6	0.5	97.1	97.2	96.5
2 総 務 費	15.5	15.6	18.2	91.4	93.5	96.0
3 民 生 費	51.3	48.9	47.4	94.0	94.0	92.0
4 衛 生 費	7.9	9.7	9.5	87.3	71.4	72.2
5 労 働 費	0.2	0.2	0.2	98.2	98.1	98.8
6 農 林 水 産 業 費	0.2	0.1	0.1	96.1	95.7	95.1
7 商 工 費	0.4	1.0	0.9	83.0	93.2	89.7
8 土 木 費	4.7	6.1	5.7	81.9	87.2	88.9
9 消 防 費	3.5	3.7	3.5	94.9	96.3	97.0
10 教 育 費	10.1	8.5	7.8	84.6	80.3	84.6
11 公 債 費	5.7	5.6	6.1	98.8	98.4	96.5
12 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	13.4	28.7
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	91.6	89.7	89.9

資料 5

令和 5 年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	起 債 額 (増)	償 還 額 (減)	令和 5 年度末 現 在 高
土 木	4,189,481,588	104,000,000	358,429,824	3,935,051,764
教 育	1,988,081,247	187,600,000	237,439,290	1,938,241,957
消 防	1,146,220,940	6,300,000	159,493,619	993,027,321
民 生	68,800,000	212,900,000	8,332,953	273,367,047
総 務	130,266,537	3,300,000	19,295,211	114,271,326
衛 生	6,540,000	0	4,940,000	1,600,000
農 林 水 産 業	9,820,000	0	678,332	9,141,668
住民税等減税補填	136,651,702	0	56,382,138	80,269,564
臨 時 財 政 対 策	17,250,801,614	0	1,716,877,059	15,533,924,555
退 職 手 当	143,900,000	0	60,930,000	82,970,000
減 収 補 填	442,300,474	0	61,298,885	381,001,589
合 計	25,512,864,102	514,100,000	2,684,097,311	23,342,866,791

資料 6

令和 5 年度 資金積立基金増減内訳表

令和6年3月31日現在 (単位：円)

基 金 名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
消防施設整備基金	現 金	1,989,912	17	1,989,929	0
交通対策基金	現 金	4,953,193	44	4,953,237	0
教育施設整備基金	現 金	1,794,935	17	1,794,952	0
財政調整基金	有価証券 現 金	2,671,692,795	2,041,559,431	1,919,358,993	2,793,893,233
国民健康保険財政調整基金	有価証券 現 金	800,000,409	289,545,726	762,560,000	326,986,135
緑地保全基金	現 金	19,091,489	174	19,091,663	0
職員退職手当基金	有価証券 現 金	924,377,777	110,207,746	184,393,461	850,192,062
地域福祉ふれあい基金	現 金	128,626,398	1,176	128,627,574	0
交流親善基金	現 金	2,178,965	22	2,178,987	0
地下水保全対策基金	現 金	22,490,359	1,404,217	2,428,800	21,465,776
介護保険給付費等支払基金	有価証券 現 金	786,617,036	85,884,911	160,801,000	711,700,947
まちづくり基金	現 金	34,884	0	34,884	0
ふるさとづくり基金	有価証券 現 金	43,216,270	146,455,142	0	189,671,412
低炭素社会推進基金	現 金	2,139,461	20	2,139,481	0
奨学金基金	現 金	300,650	2	0	300,652
合 計		5,409,504,533	2,675,058,645	3,190,352,961	4,894,210,217

※ 財政調整基金の決算年度末現在高は、有価証券998,370,000円を含む。

※ 財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、介護保険給付費等支払基金及びふるさとづくり基金は一括運用を行っており、決算年度末現在高の合計は、有価証券 492,365,000円を含む。

※ ふるさとづくり基金の出納整理期間中における43,213,000円取崩し後の現在高は、146,458,412円となる。

資料 7

一般会計經常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
經 常 的 收 入	市 税	18,339,329	36.0	18,234,109	35.7	105,220	0.6
	地 方 譲 与 税	231,105	0.5	229,103	0.4	2,002	0.9
	利 子 割 交 付 金	6,225	0.0	6,577	0.0	△ 352	△ 5.4
	配 当 割 交 付 金	153,798	0.3	132,292	0.3	21,506	16.3
	株式等譲渡所得割交付金	170,611	0.3	101,408	0.2	69,203	68.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,921,722	5.7	2,916,302	5.7	5,420	0.2
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,841	0.0	474	0.0	1,367	288.4
	自動車税環境性能割交付金	57,132	0.1	49,781	0.1	7,351	14.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	263,763	0.5	218,936	0.4	44,827	20.5
	地 方 特 例 交 付 金	189,243	0.4	201,319	0.4	△ 12,076	△ 6.0
	地 方 交 付 税	3,820,451	7.5	3,411,884	6.7	408,567	12.0
	交通安全対策特別交付金	14,229	0.0	14,594	0.0	△ 365	△ 2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	192,838	0.4	179,147	0.4	13,691	7.6
	使 用 料	306,750	0.6	318,726	0.6	△ 11,976	△ 3.8
	手 数 料	128,538	0.3	127,523	0.2	1,015	0.8
	国 庫 支 出 金	8,736,272	17.1	8,084,537	15.9	651,735	8.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	260,735	0.5	261,881	0.5	△ 1,146	△ 0.4
	県 支 出 金	3,188,185	6.3	2,949,814	5.7	238,371	8.1
	財 産 収 入	20,240	0.1	18,429	0.0	1,811	9.8
	諸 収 入	648,731	1.3	330,640	0.7	318,091	96.2
計		39,651,738	77.9	37,787,476	73.9	1,864,262	4.9
臨 時 的 收 入	市 税	1,212,543	2.4	1,195,202	2.3	17,341	1.5
	地 方 交 付 税	156,181	0.3	154,434	0.3	1,747	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,946	0.0	5,022	0.0	2,924	58.2
	手 数 料	672	0.0	999	0.0	△ 327	△ 32.7
	国 庫 支 出 金	3,916,968	7.7	5,197,683	10.1	△ 1,280,715	△ 24.6
	県 支 出 金	77,221	0.1	136,435	0.3	△ 59,214	△ 43.4
	財 産 収 入	18,093	0.0	176,374	0.4	△ 158,281	△ 89.7
	寄 附 金	147,834	0.3	45,386	0.1	102,448	225.7
	繰 入 金	2,427,746	4.8	3,459,863	6.8	△ 1,032,117	△ 29.8
	繰 越 金	2,488,908	4.9	2,442,270	4.8	46,638	1.9
	諸 収 入	313,829	0.6	278,081	0.5	35,748	12.9
	市 債	514,100	1.0	237,400	0.5	276,700	116.6
計		11,282,041	22.1	13,329,149	26.1	△ 2,047,108	△ 15.4
合 計		50,933,779	100.0	51,116,625	100.0	△ 182,846	△ 0.4

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	比 率
一 般 財 源 等	市 税	19,551,872	38.4	19,429,311	38.0	122,561	0.6
	地 方 譲 与 税	231,105	0.5	229,103	0.4	2,002	0.9
	利 子 割 交 付 金	6,225	0.0	6,577	0.0	△ 352	△ 5.4
	配 当 割 交 付 金	153,798	0.3	132,292	0.3	21,506	16.3
	株式等譲渡所得割交付金	170,611	0.3	101,408	0.2	69,203	68.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,921,722	5.7	2,916,302	5.7	5,420	0.2
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,841	0.0	474	0.0	1,367	288.4
	自動車税環境性能割交付金	57,132	0.1	49,781	0.1	7,351	14.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	263,763	0.5	218,936	0.4	44,827	20.5
	地 方 特 例 交 付 金	189,243	0.4	201,319	0.4	△ 12,076	△ 6.0
	地 方 交 付 税	3,976,632	7.8	3,566,318	7.0	410,314	11.5
	交通安全対策特別交付金	14,229	0.0	14,594	0.0	△ 365	△ 2.5
	使 用 料	116,495	0.3	116,424	0.2	71	0.1
	手 数 料	672	0.0	999	0.0	△ 327	△ 32.7
	国 庫 支 出 金	2,939,987	5.8	1,692,597	3.3	1,247,390	73.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	260,735	0.5	261,881	0.5	△ 1,146	△ 0.4
	県 支 出 金	370	0.0	20,708	0.0	△ 20,338	△ 98.2
	財 産 収 入	11,130	0.0	177,056	0.4	△ 165,926	△ 93.7
	繰 入 金	2,221,293	4.4	3,449,322	6.8	△ 1,228,029	△ 35.6
	繰 越 金	2,246,607	4.4	2,313,781	4.6	△ 67,174	△ 2.9
	諸 収 入	294,916	0.6	254,359	0.5	40,557	15.9
計		35,630,378	70.0	35,153,542	68.8	476,836	1.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	200,784	0.4	184,169	0.4	16,615	9.0
	使 用 料	190,255	0.3	202,302	0.4	△ 12,047	△ 6.0
	手 数 料	128,538	0.3	127,523	0.2	1,015	0.8
	国 庫 支 出 金	9,713,253	19.0	11,589,623	22.7	△ 1,876,370	△ 16.2
	県 支 出 金	3,265,036	6.4	3,065,541	6.0	199,495	6.5
	財 産 収 入	27,203	0.1	17,747	0.0	9,456	53.3
	寄 附 金	147,834	0.3	45,386	0.1	102,448	225.7
	繰 入 金	206,453	0.4	10,541	0.0	195,912	1,858.6
	繰 越 金	242,301	0.5	128,489	0.2	113,812	88.6
	諸 収 入	667,644	1.3	354,362	0.7	313,282	88.4
	市 債	514,100	1.0	237,400	0.5	276,700	116.6
計		15,303,401	30.0	15,963,083	31.2	△ 659,682	△ 4.1
合 計		50,933,779	100.0	51,116,625	100.0	△ 182,846	△ 0.4

(注) 地方財政状況調査表による。